

令和 6 年度

松 阪 市 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

## 注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
  - 「-」・・・・・・・・皆無又は該当なし。増減率等が1,000%を超えるもの
  - 「△」・・・・・・・・マイナス

25 松監 第 000095 号 001  
令和 7 年 8 月 20 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治  
松阪市監査委員 世 古 和 久  
松阪市監査委員 野 呂 一 平

令和 6 年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された  
令和 6 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに  
令和 6 年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を  
提出します。

## 目 次

### 松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
2	一般会計	13
	歳入	23
	歳出	35
3	特別会計	45
	競輪事業	49
	国民健康保険事業	51
	介護保険事業	53
	後期高齢者医療事業	55
	住宅新築資金等貸付事業	57
4	財産に関する調書	59

### 松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63

むすび	64
-----	----

決算審査資料

第 1 表	令和 6 年度歳入歳出決算総括表	68
第 2 表	一般会計歳入一覧表	70
第 3 表	一般会計歳出一覧表	72
第 4 表	特別会計歳入一覧表	74
第 5 表	特別会計歳出一覧表	74
第 6 表	一般会計財源別決算額表	76
第 7 表	税収入状況表	78
第 8 表	基金現在高表	80
第 9 表	市債現在高表	82
第 10 表	一般会計歳出款別節別決算額表	83
第 11 表	特別会計歳出節別決算額表	88
第 12 表	類似団体都市の状況	90

## 令和6年度松阪市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- (1) 令和6年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和7年7月28日から

令和7年8月20日まで

### 第3 審査の方法

令和6年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

なお、令和7年7月31日まで議員選出の松本一孝監査委員が決算審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された、令和6年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,558 億 4,943 万円に対し、歳入決算額 1,543 億 594 万円、歳出決算額 1,476 億 768 万円で、形式収支は 66 億 9,825 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,912 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 63 億 9,914 万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	79,398,949,826	76,450,481,000	155,849,430,826
歳 入 決 算 額	78,003,597,827	76,302,339,099	154,305,936,926
歳 出 決 算 額	74,481,865,387	73,125,818,262	147,607,683,649
形 式 収 支	3,521,732,440	3,176,520,837	6,698,253,277
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	299,117,437	0	299,117,437
実 質 収 支 額	3,222,615,003	3,176,520,837	6,399,135,840

## (2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	会 計	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳 入	一 般 会 計	78,003,597,827	76,179,854,620	1,823,743,207	2.4
	競 輪 事 業 特 別 会 計	35,689,085,409	29,610,360,626	6,078,724,783	20.5
	国民健康保険事業特別会計	16,158,878,570	16,784,845,190	△625,966,620	△3.7
	介護保険事業特別会計	19,755,006,035	19,576,169,857	178,836,178	0.9
	後期高齢者医療事業特別会計	4,695,710,336	4,388,101,284	307,609,052	7.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,658,749	6,565,450	△2,906,701	△44.3
	合 計	154,305,936,926	146,545,897,027	7,760,039,899	5.3
歳 出	一 般 会 計	74,481,865,387	73,093,173,754	1,388,691,633	1.9
	競 輪 事 業 特 別 会 計	33,590,694,644	27,869,190,536	5,721,504,108	20.5
	国民健康保険事業特別会計	15,703,936,580	16,258,314,799	△554,378,219	△3.4
	介護保険事業特別会計	19,179,607,299	18,919,599,661	260,007,638	1.4
	後期高齢者医療事業特別会計	4,648,349,347	4,342,411,044	305,938,303	7.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,230,392	5,873,972	△2,643,580	△45.0
	合 計	147,607,683,649	140,488,563,766	7,119,119,883	5.1

(3) 財政構造の状況について

普通会計(注1)を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

(注2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市区町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第12表参照：IV-2)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は87.0%で、前年度に比べると1.7ポイント改善した。主な要因は、地方交付税等の増加によるものである。

なお、臨時財政対策債は、発行可能上限額(1億5,832万円)で借入されている。

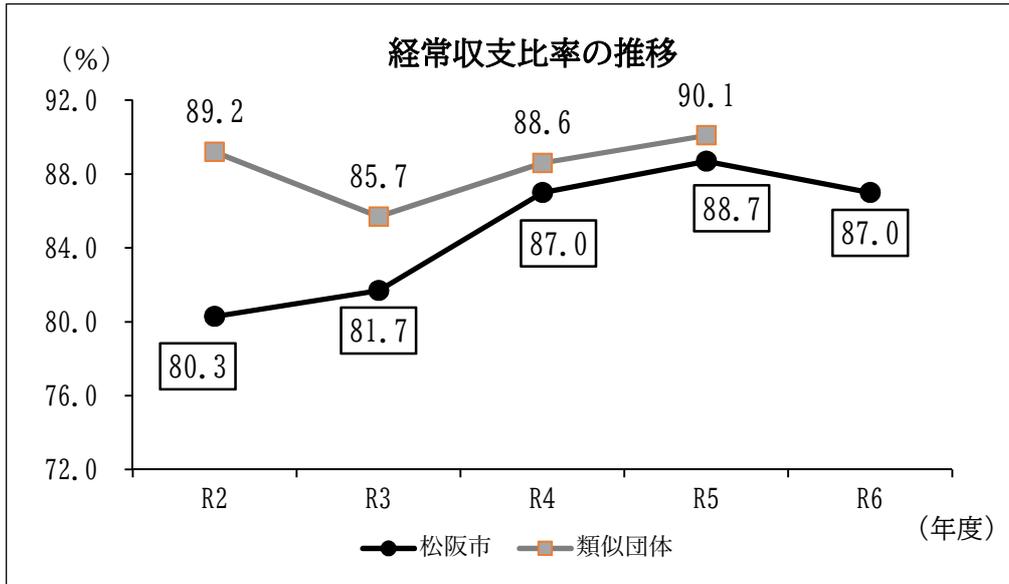
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
経常経費充当 一般財源	37,947,870	37,229,333	718,537
経常一般財源	43,466,596	41,661,633	1,804,963
臨時財政対策債	158,319	309,493	△151,174
減収補填債	0	0	0
経常収支比率	87.0	88.7	△1.7

類似団体比較(注2)

	令和5年度	
	類似団体平均	順位
経常収支比率	90.1%	7 / 16

$$\text{※経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$



イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は 10.5% で、前年度に比べると 0.4 ポイント上昇している。

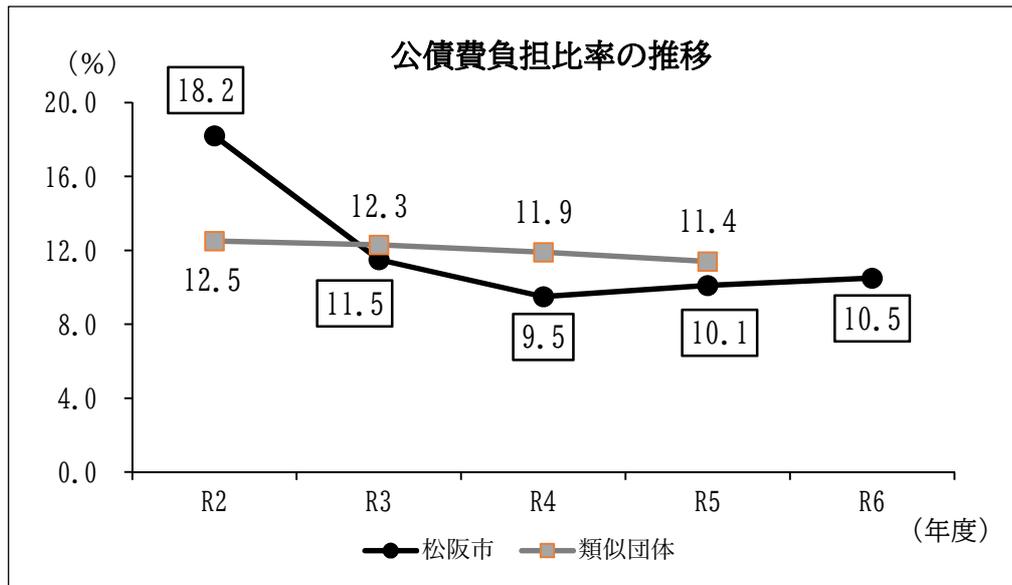
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
公債費充当一般財源	5,519,362	5,196,896	322,466
一般財源総額	52,571,948	51,684,551	887,397
公債費負担比率	10.5	10.1	0.4

類似団体比較 (注2)

	令和5年度	
	類似団体平均	順位
公債費負担比率	11.4%	6 / 16

$$\text{※公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は 1.9%で、前年度に比べると 0.4 ポイント上昇している。

この比率が 18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで 3 ヶ年の平均で算出される。

(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
単年度比率	2.69744	2.60587	0.50785
実質公債費比率	1.9	1.5	2.0

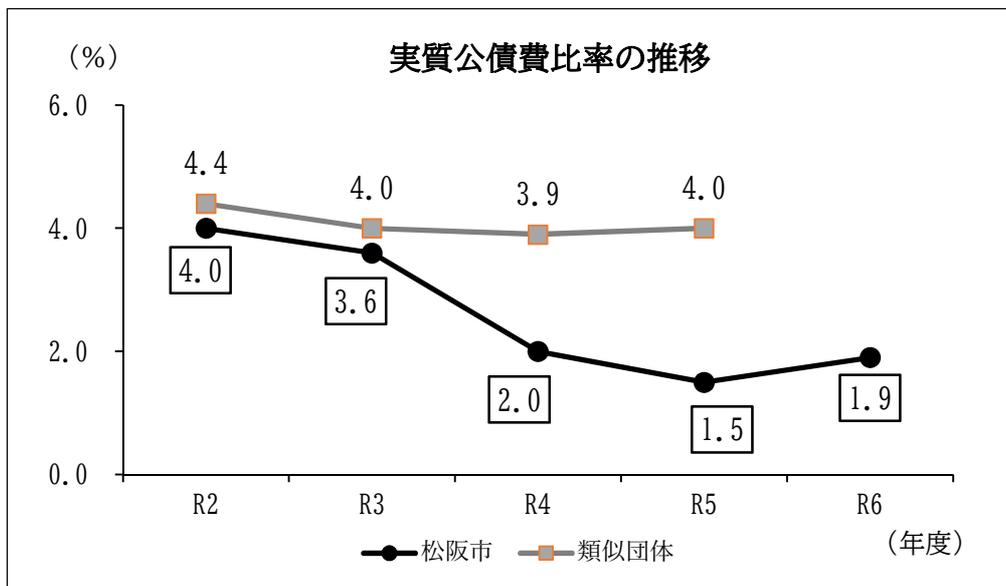
類似団体比較 (注2)

	令和5年度	
	類似団体平均	順位
実質公債費比率	4.0%	6 / 16

$$\text{※単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）	5,519,362千円（R6）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	3,065,817千円（R6）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	988,425千円（R6）
D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,624,239千円（R6）
E：標準財政規模	42,677,458千円（R6）

※実質公債費比率 = 単年度比率3ヶ年の平均(R6年度はR4～R6年度の平均)



## エ 財政力指数

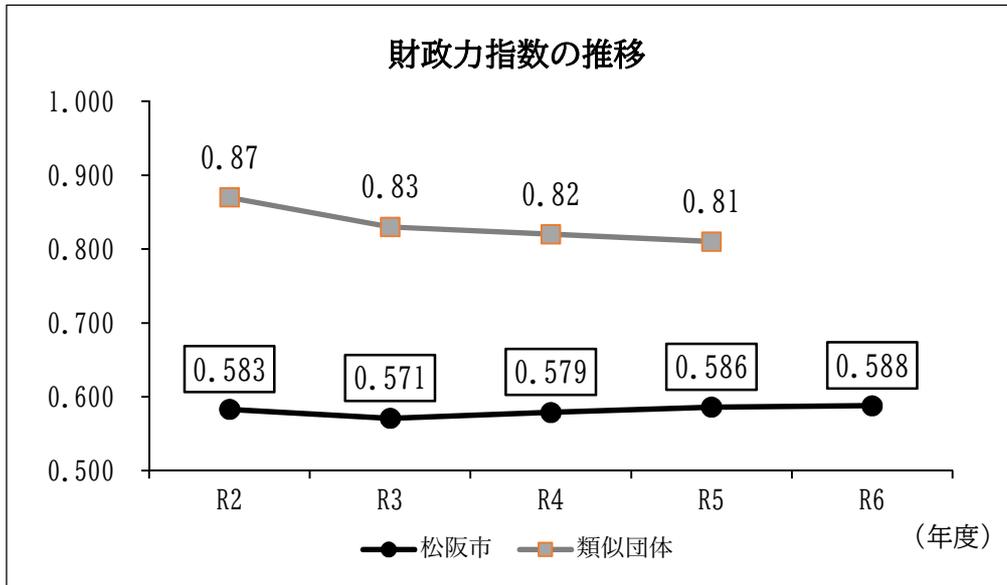
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.588で、前年度に比べると0.002ポイント上昇している。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額	21,242,800 千円	21,255,570 千円	20,911,276 千円
基準財政需要額	36,902,116 千円	35,827,146 千円	35,087,438 千円
単年度指数	0.576	0.593	0.596
財政力指数	0.588	0.586	0.579

類似団体比較（注2）

	令和5年度	
	類似団体平均	順位
財政力指数	0.81	13 / 16



# 一 般 会 計



## 2 一般会計

### (1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 730 億 9,761 万円、補正予算額 44 億 5,736 万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 18 億 4,398 万円で、予算現額 793 億 9,895 万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は 780 億 360 万円(収入率 98.2%)、歳出決算額は 744 億 8,187 万円(執行率 93.8%)であり、繰越明許費 13 億 9,048 万円が翌年度へ繰り越されている。

### (2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額(形式収支)は 35 億 2,173 万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,912 万円を控除した 32 億 2,262 万円が実質収支額である。

また、実質単年度収支額は 15 億 2,494 万円で、財政調整基金を 12 億 1,369 万円積み立て、5 億 80 万円を取り崩したことにより、前年度に比べ 8 億 3,669 万円増加した。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	79,398,949,826	78,220,995,475	1,177,954,351
歳 入 決 算 額	78,003,597,827	76,179,854,620	1,823,743,207
歳 出 決 算 額	74,481,865,387	73,093,173,754	1,388,691,633
歳入歳出差引額 (形式収支)	3,521,732,440	3,086,680,866	435,051,574
翌年度へ繰り越すべき財源	299,117,437	676,120,519	△377,003,082
実 質 収 支 額	3,222,615,003	2,410,560,347	812,054,656
単 年 度 収 支 額	812,054,656	△1,052,651,303	1,864,705,959
実 質 単 年 度 収 支 額	1,524,938,677	688,247,428	836,691,249

単年度収支額 = 当年度実質収支額 - 前年度実質収支額

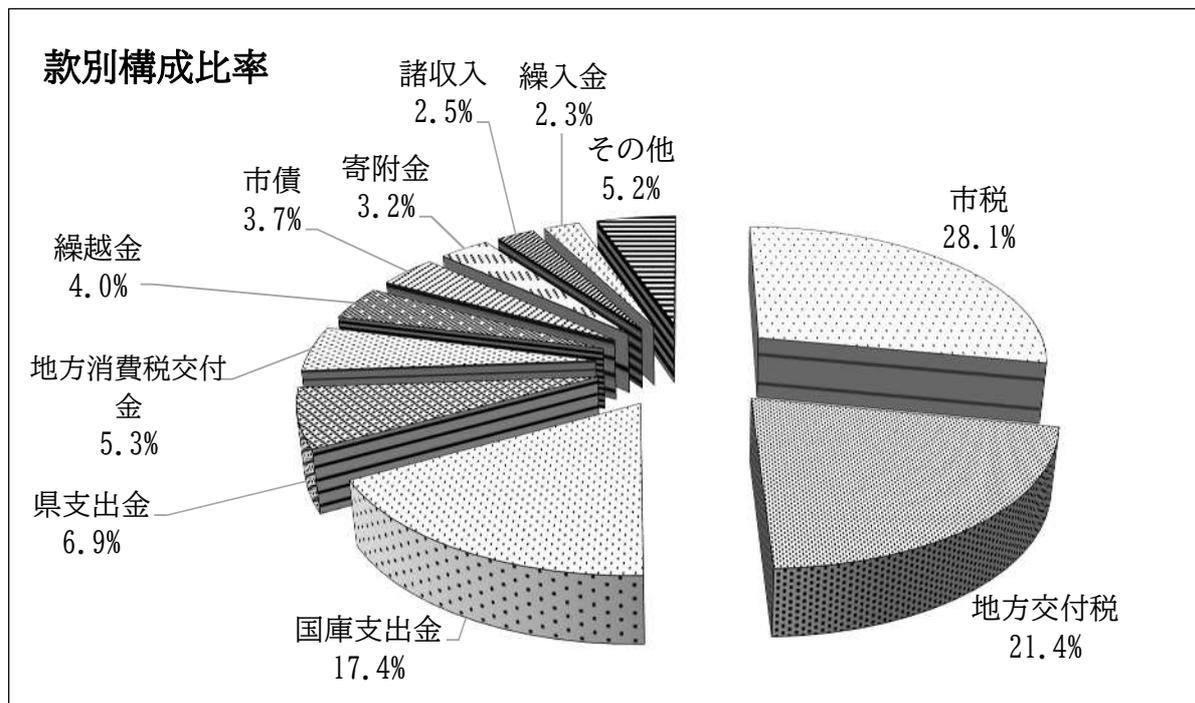
実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は780億360万円で、予算現額793億9,895万円に対する収入率は98.2%、調定額802億7,458万円に対する収入率は97.2%で、不納欠損額8,302万円を控除後の収入未済額は21億8,796万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、市税28.1%、地方交付税21.4%、国庫支出金17.4%、県支出金6.9%、地方消費税交付金5.3%の順となっている。



イ 歳入構成について

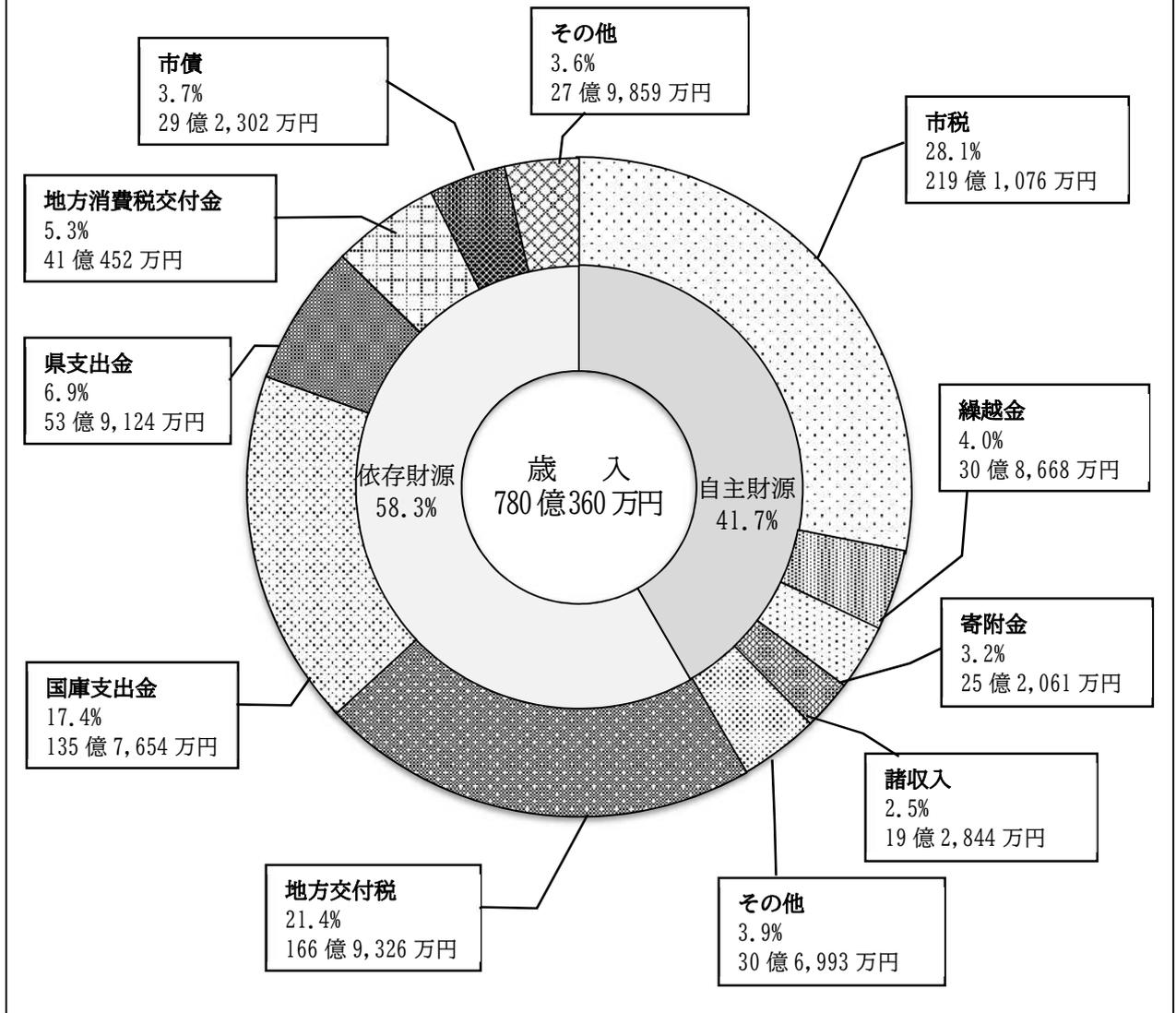
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は325億1,642万円、依存財源は454億8,717万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は41.7%となっている。(資料第6表参照)

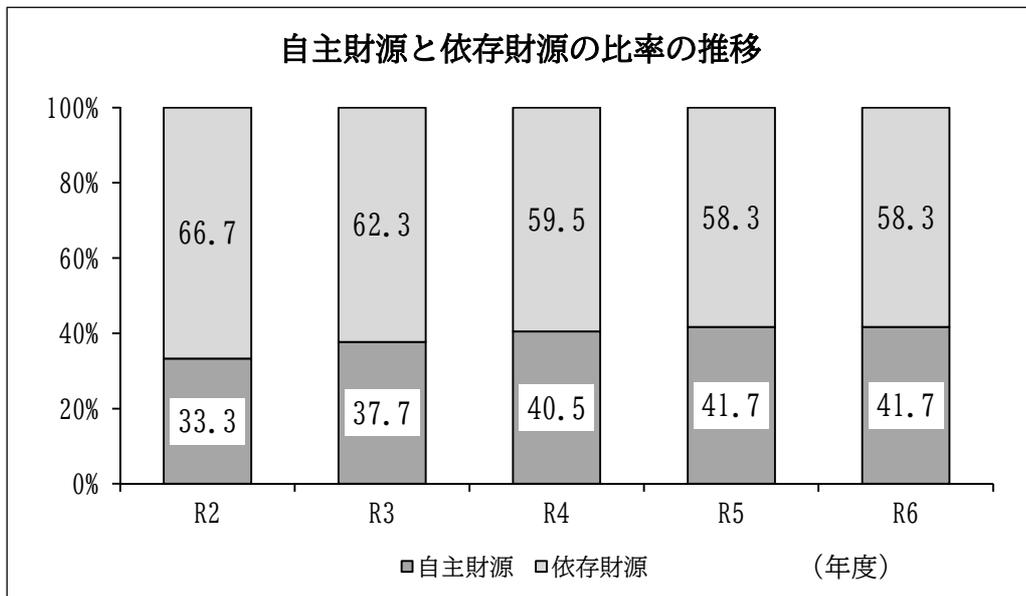
(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する割合
自主財源	32,247,312,159	32,516,424,886	41.7	100.8
依存財源	47,151,637,667	45,487,172,941	58.3	96.5
歳入合計	79,398,949,826	78,003,597,827	100.0	98.2

### 自主財源、依存財源の状況



### 自主財源と依存財源の比率の推移



ウ 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は21億8,796万円で、調定額802億7,458万円に対する割合は2.7%となっている。なお、事業繰越分10億8,957万円を除くと、10億9,838万円となり、前年度に比べ4,188万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	備 考
市 税	860,824,531	現 年 課 税 分 262,061,676
		滞 納 繰 越 分 598,762,855
分担金及び 負 担 金	13,874,941 (うち繰越明許額) 6,600,270	農 業 費 分 担 金 2,637,900
		農林水産業施設災害復旧費分担金 3,962,370
		老 人 福 祉 費 負 担 金 410,713
		児 童 福 祉 費 負 担 金 6,863,958
使用料及び 手 数 料	47,037,741	保 健 衛 生 使 用 料 197,780
		住 宅 使 用 料 46,839,961
国庫支出金	407,960,890 (うち繰越明許額) 407,960,890	公共土木施設災害復旧費負担金 77,013,237
		総務管理費補助金 70,610,000
		社会福祉費補助金 115,657,000
		道路橋りょう費補助金 60,655,653
		河川費補助金 12,000,000
		小学校費補助金 49,230,000
		中学校費補助金 8,795,000
		保健体育費補助金 14,000,000
県支出金	154,340,950 (うち繰越明許額) 147,613,450	総務管理費補助金 13,371,950
		農業費補助金 78,975,000
		農林水産業施設災害復旧費補助金 61,994,000
諸 収 入	176,519,383	福祉資金貸付金元利収入 587,254
		災害援護資金貸付金元利収入 2,990,000
		総 務 費 雑 入 99,919
		民 生 費 雑 入 162,492,899
		土 木 費 雑 入 10,349,311
市 債	527,400,000 (うち繰越明許額) 527,400,000	農 業 債 82,400,000
		道 路 橋 り ょ う 債 75,400,000
		河 川 債 184,400,000
		消 防 債 19,000,000
		小 学 校 債 96,600,000
		中 学 校 債 17,300,000
		保 健 体 育 債 12,600,000
		農林水産業施設災害復旧債 2,600,000
公共土木施設災害復旧債 37,100,000		
合 計	2,187,958,436 (うち繰越明許額) 1,089,574,610	

エ 不納欠損処分の状況について

(ア) 市税について

市税の不納欠損額は4,388件 7,805万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが557件 922万円、同条第5項によるものが114件 685万円、同法第18条によるものが3,717件 6,198万円である。調定額 228億4,963万円に対する比率は0.3%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税 (個 人)	347	5,890,229	64	2,958,840	889	8,864,851	1,300	17,713,920
市 民 税 (法 人)	3	150,000	8	355,300	19	851,120	30	1,356,420
固定資産税	152	2,361,141	41	3,147,507	2,390	44,292,002	2,583	49,800,650
都市計画税		287,739		383,481		5,397,640		6,068,860
軽自動車税	55	529,900	1	2,000	419	2,576,064	475	3,107,964
合 計	557	9,219,009	114	6,847,128	3,717	61,981,677	4,388	78,047,814
前年度計	518	9,249,750	147	4,895,896	4,353	97,283,992	5,018	111,429,638
増 減	39	△30,741	△33	1,951,232	△636	△35,302,315	△630	△33,381,824

(イ) その他の科目について

税以外の不納欠損額は497万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、円)

科 目	内 訳		件 数	金 額
分 担 金 及 び 負 担 金	児童福祉費負担金	私立保育園保育料	13	141,000
		公立保育園保育料	26	168,531
使用料及び手数料	住 宅 使 用 料	公営住宅使用料	2	380,600
諸 収 入	民 生 費 雑 入	生活保護法第63条返還金	3	1,203,730
		生活保護法第77条の2徴収金	3	239,673
		生活保護法第78条徴収金	1	592,551
		児童扶養手当返還収入	1	1,760,480
	土 木 費 雑 入	市営住宅残存物撤去処分 入居者負担収入	1	488,160
合 計			50	4,974,725

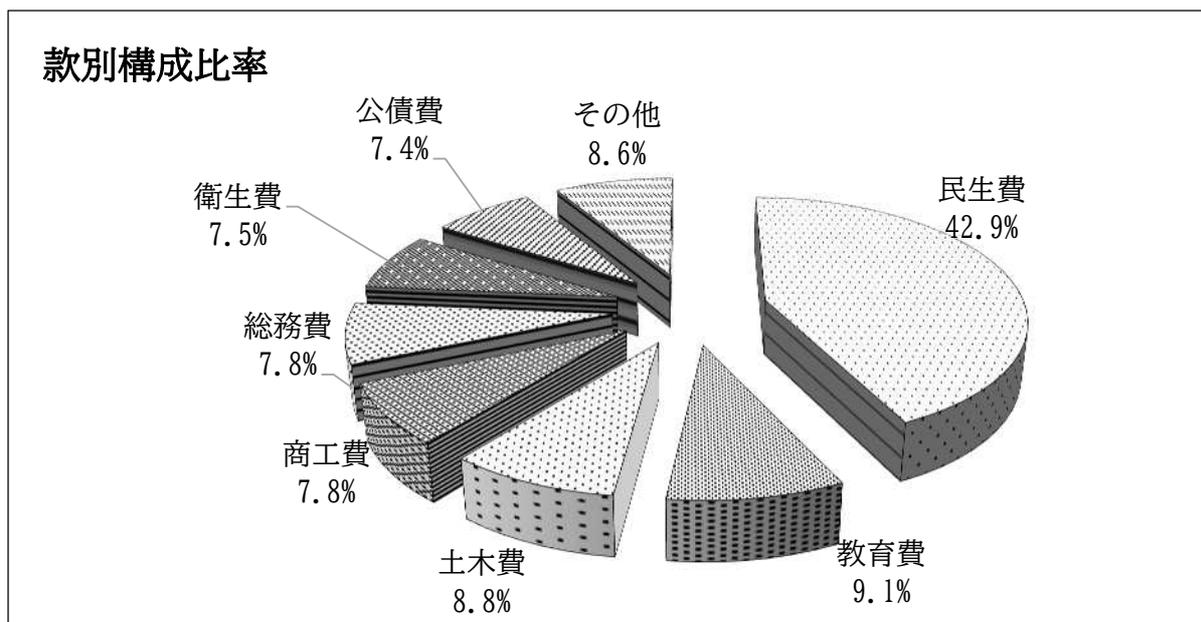
(ア)と(イ)を合わせた不納欠損額総額は、8,302万円となる。

(4) 歳出の状況について

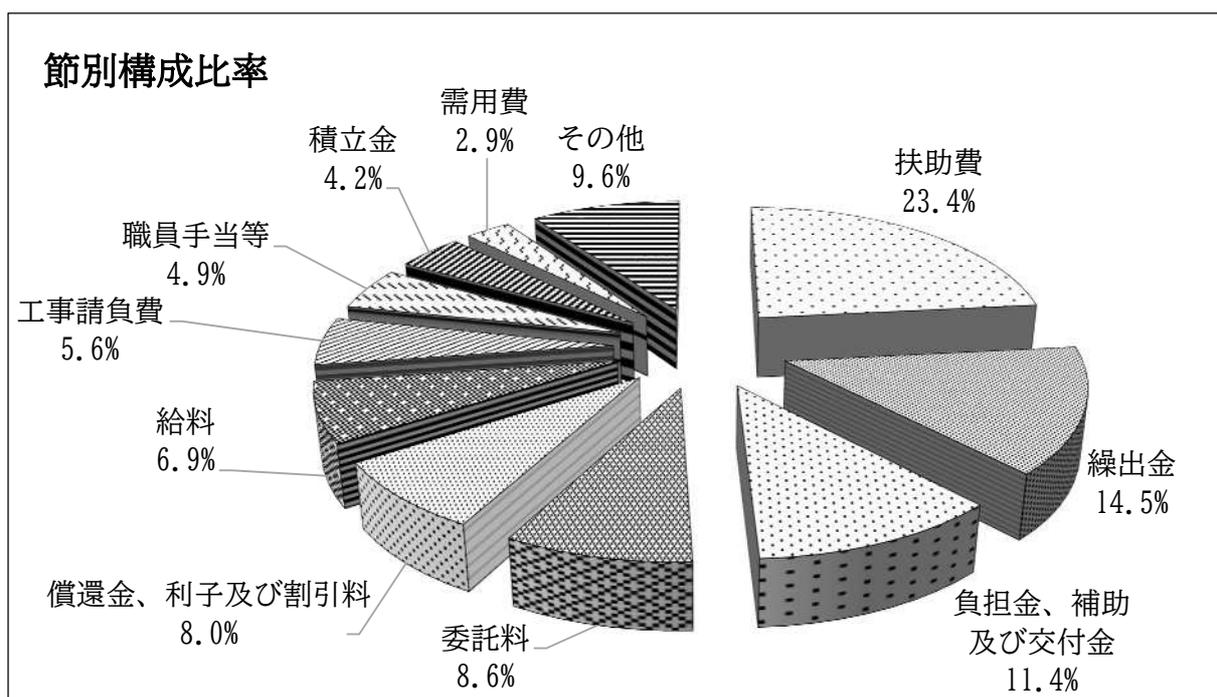
支出済額は744億8,187万円で、予算現額793億9,895万円に対し、執行率は93.8%、翌年度繰越額13億9,048万円を差し引いた予算不用額は35億2,661万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、民生費42.9%、教育費9.1%、土木費8.8%、商工費7.8%、総務費7.8%、衛生費7.5%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費23.4%、繰出金14.5%、負担金、補助及び交付金11.4%、委託料8.6%、償還金、利子及び割引料8.0%、給料6.9%の順となっている。



イ 予算の不用額について

当年度の不用額は35億2,661万円で、予算現額793億9,895万円に対する割合は4.4%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容	
議 会 費	10,785,999	議 会 費	10,785,999
総 務 費	299,457,208	賦 課 徴 収 費	54,124,279
		一 般 管 理 費	42,367,765
		財 産 管 理 費	38,620,727
		地 域 振 興 局 費	31,263,158
民 生 費	1,728,259,275	障 害 者 総 合 支 援 費	357,483,164
		公 立 保 育 園 費	233,904,727
		私 立 保 育 園 費	213,874,600
		臨 時 給 付 費	208,302,912
衛 生 費	402,153,818	予 防 費	138,560,778
		し 尿 処 理 費	40,439,480
		病 院 費	35,839,510
		母 子 保 健 費	34,203,136
労 働 費	2,748,751	労 働 諸 費	1,527,439
農 林 水 産 業 費	102,194,655	林 業 振 興 費	31,471,902
		農 地 費	16,806,710
商 工 費	182,518,586	ブ ラ ン ド 推 進 費	75,348,042
		商 工 振 興 費	25,797,521
土 木 費	150,215,997	河 川 改 良 費	51,111,047
		建 築 開 発 費	25,426,547
		公 園 管 理 費	18,168,016
消 防 費	20,878,425	非 常 備 消 防 費	14,535,169
教 育 費	534,766,607	学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	186,843,434
		幼 稚 園 管 理 費	60,555,748
		学 校 管 理 費 (中 学 校 費)	47,136,014
		私 立 幼 稚 園 費	43,777,378
災 害 復 旧 費	57,623,767	農 地 等 災 害 復 旧 費	23,896,087
		河 川 災 害 復 旧 費	23,484,300
公 債 費	5,005,904	利 子	5,005,327
予 備 費	30,000,000		
合 計	3,526,608,992		

ウ 他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は108億1,370万円(前年度に比べ3億8,485万円の減)で、その内訳は、特別会計への繰出金が67億6,674万円(同6,344万円減)、公営企業会計への繰出金が40億4,696万円(同3億2,141万円減)となっている。

繰出金の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,292,356,668	水 道 事 業	85,636,618
介護保険事業	2,868,832,000	下 水 道 事 業	3,043,101,000
後期高齢者医療事業	2,605,550,809	公 共 下 水 道 事 業	2,883,411,000
		農 業 集 落 排 水 事 業	57,110,000
		公 共 浄 化 槽 事 業	102,580,000
		松 阪 市 民 病 院 事 業	918,224,500
合 計	6,766,739,477	合 計	4,046,962,118

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額540億3,862万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高141億277万円を差し引いた財政負担は399億3,585万円となっている。

(単位：円)

	現 在 高	支出予定額の財源内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 (令和6年度「令和7年5月末現在」)	42,932,868,795	78,386,246	42,854,482,549
債務負担行為現在高 (令和7年度以降の支出予定額)	15,006,426,000	3,822,285,000	11,184,141,000
合 計	57,939,294,795	3,900,671,246	54,038,623,549
財政調整基金現在高 (令和6年度「令和7年5月末現在」)			14,102,768,840

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金(令和6年度「令和7年5月末」減債基金現在高)

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第5条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

## (7) 歳入歳出決算の款別について

(歳入)

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
		収入済額	収入未済額		対予算	対調定	
R6	21,619,805,000	22,849,632,599	78,047,814	290,955,254	101.3	95.9	
		21,910,760,254	860,824,531				
R5	22,187,599,000	23,335,583,982	111,429,638	127,412,949	100.6	95.6	
		22,315,011,949	909,142,395				
前年度 対比	金額	△567,794,000	△485,951,383				
			△404,251,695				△48,317,864
	増減率	△2.6	△2.1				△30.0
			△1.8				△5.3

収入済額を前年度と比較すると、4億425万円(1.8%)減少している。収入未済額は4,832万円(5.3%)減少した。調定額に対する収入率は前年度比0.3ポイント上昇して95.9%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
市民税	9,024,455,638	9,384,142,869	△359,687,231	△3.8
固定資産税	9,888,430,137	9,942,375,418	△53,945,281	△0.5
軽自動車税	669,637,238	642,029,549	27,607,689	4.3
市たばこ税	1,156,568,173	1,176,099,328	△19,531,155	△1.7
都市計画税	1,171,669,068	1,170,364,785	1,304,283	0.1
特別土地保有税	0	0	0	-
合計	21,910,760,254	22,315,011,949	△404,251,695	△1.8

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
予算現額	21,409,832,000	209,973,000	21,619,805,000
調定額	21,943,146,807	906,485,792	22,849,632,599
収入済額	21,681,036,931	229,723,323	21,910,760,254
不納欠損額	48,200	77,999,614	78,047,814
収入未済額	262,061,676	598,762,855	860,824,531
予算現額に対する 収入済額の増減	271,204,931	19,750,323	290,955,254
収入率	対予算	101.3	109.4
	対調定	98.8	25.3

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R6	737,301,000	737,301,000	737,301,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	693,495,000	693,495,000	693,495,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	43,806,000	43,806,000		/		
			0				
	増減率	6.3	6.3				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、4,381万円(6.3%)増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R6	10,160,000	10,160,000	10,160,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	8,176,000	8,176,000	8,176,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	1,984,000	1,984,000		/		
			0				
	増減率	24.3	24.3				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、198万円(24.3%)増加している。この収入は、県民税として徴収された利子割(徴収費相当額調整後)の3/5が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R6	237,850,000	237,850,000	237,850,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	164,177,000	164,177,000	164,177,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	73,673,000	73,673,000		/		
			0				
	増減率	44.9	44.9				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、7,367万円(44.9%)増加している。この収入は、県民税として徴収された配当割(徴収費相当額調整後)の3/5が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R6	329,411,000	329,411,000	329,411,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	180,279,000	180,279,000	180,279,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	149,132,000	149,132,000		/		
			0				
	増減率	82.7	82.7				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、1億4,913万円(82.7%)増加している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割(徴収費相当額調整後)の3/5が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R6	4,104,516,000	4,104,516,000	4,104,516,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	4,007,639,000	4,007,639,000	4,007,639,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	96,877,000	96,877,000		/		
			0				
	増減率	2.4	2.4				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、9,688万円(2.4%)増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R6	38,965,000	38,965,010	38,965,010		10	100.1	100.0
			0				
R5	43,611,000	43,611,382	43,611,382		382	100.1	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△4,646,000	△4,646,372		/		
			0				
	増減率	△10.7	△10.7				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、465万円(10.7%)減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の7/10が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R6	102,857,000	102,857,000	102,857,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	90,121,000	90,121,000	90,121,000		0	100.0	100.0
			0				
前年度対比	金額	12,736,000	12,736,000		/		
			0				
	増減率	14.1	14.1				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、1,274万円(14.1%)増加している。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の43%が交付されるものである。

第9款 法人事業税交付金 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R6	476,847,000	476,847,000	476,847,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	438,089,000	438,089,000	438,089,000		0	100.0	100.0
			0				
前年度対比	金額	38,758,000	38,758,000		/		
			0				
	増減率	8.8	8.8				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、3,876万円(8.8%)増加している。この収入は、県税として徴収された法人事業税の7.7%を乗じて得た額を、法人税割額で按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R6	361,000	361,000	361,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	362,000	362,000	362,000		0	100.0	100.0
			0				
前年度対比	金額	△1,000	△1,000		/		
			0				
	増減率	△0.3	△0.3				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、1千円(0.3%)減少している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定	
R6	850,475,000	850,475,000	850,475,000		0	100.0	100.0	
			0					
R5	172,300,000	172,300,000	172,300,000		0	100.0	100.0	
			0					
前年度 対比	金額	678,175,000	678,175,000		/			
			0					
	増減率	393.6	393.6	393.6				
				-				

収入済額を前年度と比較すると、6億7,818万円(393.6%)増加している。この収入は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものなどである。

第12款 地方交付税 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定	
R6	16,693,259,000	16,693,259,000	16,693,259,000		0	100.0	100.0	
			0					
R5	15,568,798,000	15,568,798,000	15,568,798,000		0	100.0	100.0	
			0					
前年度 対比	金額	1,124,461,000	1,124,461,000		/			
			0					
	増減率	7.2	7.2	7.2				
				-				

収入済額を前年度と比較すると、11億2,446万円(7.2%)増加している。この交付税の内訳は、普通交付税156億5,932万円、特別交付税10億3,394万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために所得税及び法人税の各33.1%、酒税の50.0%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。

特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R6	14,366,000	14,366,000	14,366,000		0	100.0	100.0
			0				
R5	14,471,000	14,471,000	14,471,000		0	100.0	100.0
			0				
前年度対比	金額	△105,000	△105,000		/		
			0				
	増減率	△0.7	△0.7				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、11万円(0.7%)減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	不納欠損額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R6	420,933,640	404,015,513	309,531		△31,102,599	92.6	96.5
			389,831,041	13,874,941			
R5	410,651,800	418,601,880	1,522,453		△5,981,964	98.5	96.7
			404,669,836	12,409,591			
前年度対比	金額	10,281,840	△14,586,367	△1,212,922	/		
			△14,838,795	1,465,350			
	増減率	2.5	△3.5	△79.7			
			△3.7	11.8			

収入済額を前年度と比較すると、1,484万円(3.7%)減少している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金3億173万円、老人福祉費負担金6,055万円、林業費分担金1,331万円である。

不納欠損額は31万円で、児童福祉費負担金(保育園保育料)である。

収入未済額1,387万円の内、660万円は、農業費分担金(県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[農地費]、県営ほ場整備計画事業費)、農林水産業施設災害復旧費分担金(農地等災害復旧事業費)で、事業費の繰越しによるものである。また、727万円は、老人福祉費負担金(老人ホーム入所自己負担金)、児童福祉費負担金(保育園保育料)である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収 入 率
				収 入 未 済 額		
私立保育園保育料	217,621,000	219,361,371	214,321,662	141,000	4,898,709	97.7
				0		
				1,409,230		
現年度分	217,621,000	213,355,000	211,945,770	141,000	3,489,479	99.3
滞納繰越分	0	6,006,371	2,375,892	168,531		39.6
公立保育園保育料	105,059,000	88,480,930	86,347,150	168,531	1,965,249	97.6
				0		
				280,160		
現年度分	105,059,000	85,168,150	84,887,990	168,531		99.7
滞納繰越分	0	3,312,780	1,459,160	1,685,089		44.0

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定
R6	747,542,000	853,936,088	380,600	58,975,747	107.9	94.4
		806,517,747	47,037,741			
R5	728,549,000	837,407,788	1,922,200	57,917,232	107.9	93.9
		786,466,232	49,019,356			
前 年 度 対 比	金額	18,993,000	△1,541,600	/		
		20,051,515	△1,981,615			
増減率	2.6	2.0	△80.2			
		2.5	△4.0			

収入済額を前年度と比較すると、2,005万円（2.5%）増加している。

収入済額の内容は、清掃手数料2億539万円、住宅使用料1億5,159万円、保健衛生使用料1億4,645万円、道路橋りょう使用料1億181万円である。

不納欠損額は38万円で、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は4,704万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若年定住住宅駐車場使用料、農林業就業者住宅使用料）である。

住宅使用料の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
公 営 住 宅 使 用 料	135,897,000	189,597,769	142,797,408	380,600	75.3
				46,419,761	
				0	
現 年 度 分	133,871,000	141,026,443	137,931,308	3,095,135	97.8
滞 納 繰 越 分	2,026,000	48,571,326	4,866,100	380,600	10.0
				43,324,626	
若 者 定 住 住 宅 使 用 料	5,960,000	7,911,264	7,539,264	0	95.3
				372,000	
				0	
現 年 度 分	5,914,000	7,876,264	7,504,264	372,000	95.3
滞 納 繰 越 分	46,000	35,000	35,000	0	100.0
				0	
若 者 定 住 住 宅 駐 車 場 使 用 料	18,000	35,419	22,219	0	62.7
				13,200	
				0	
現 年 度 分	18,000	35,419	22,219	13,200	62.7
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
農 林 業 就 業 者 住 宅 使 用 料	630,000	836,311	801,311	0	95.8
				35,000	
				0	
現 年 度 分	630,000	836,311	801,311	35,000	95.8
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
				0	

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定
R6	14,259,507,667	13,984,505,684	13,576,544,794	△682,962,873	95.2	97.1
			407,960,890			
R5	14,784,027,557	14,289,139,920	14,045,706,253	△738,321,304	95.0	98.3
			243,433,667			
前 年 度 対 比	金額	△524,519,890	△304,634,236	△469,161,459		
				164,527,223		
増減率	△3.5	△2.1	△3.3	67.6		

収入済額を前年度と比較すると、4億6,916万円(3.3%)減少している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金40億8,806万円、生活保護費負担金28億9,166万円、社会福祉費負担金25億2,528万円、社会福祉費補助金22億7,416万円、商工費補助金3億3,057万円、児童福祉費補助金3億2,037万円、道路橋りょう費補助金2億2,795万円、保健衛生費補助金1億2,880万円である。

また、収入未済額4億796万円は、公共土木施設災害復旧費負担金(道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費)、総務管理費補助金(一般木造住宅耐震診断事業費、一

般木造住宅耐震補強等事業費補助金、避難所生活環境改善事業費)、社会福祉費補助金(物価高騰対応重点支援給付金事業費)、道路橋りょう費補助金(地方創生道整備事業費、道路ネットワーク整備事業費、橋りょう耐震対策事業費、橋りょう長寿命化事業費)、河川費補助金(準用河川九手川改修事業費)、小学校費補助金(小学校施設整備事業費)、中学校費補助金(中学校施設整備事業費)、保健体育費補助金(中部台運動公園施設整備事業費)で、事業費の繰越しによるものである。

第17款 県支出金 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R6	5,712,043,000	5,545,582,087	5,391,241,137	△320,801,863	94.4	97.2
			154,340,950			
R5	5,297,700,000	5,176,868,729	4,920,681,729	△377,018,271	92.9	95.1
			256,187,000			
前年度対比	金額	414,343,000	368,713,358	470,559,408		
				△101,846,050		
	増減率	7.8	7.1	9.6		
				△39.8		

収入済額を前年度と比較すると、4億7,056万円(9.6%)増加している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金15億9,853万円、児童福祉費負担金11億9,088万円、農業費補助金4億8,912万円、老人福祉費負担金4億6,409万円である。

また、収入未済額1億5,434万円は、総務管理費補助金(一般木造住宅耐震診断事業費、一般木造住宅耐震補強等事業費補助金)、農業費補助金(県営ため池等整備計画事業費、県営ほ場整備計画事業費)、農林水産業施設災害復旧費補助金(農地等災害復旧事業費)で、事業費の繰越しによるものである。

第18款 財産収入 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R6	39,732,000	41,863,105	41,863,105	2,131,105	105.4	100.0
			0			
R5	33,941,000	36,923,885	36,923,885	2,982,885	108.8	100.0
			0			
前年度対比	金額	5,791,000	4,939,220	4,939,220		
				0		
	増減率	17.1	13.4	13.4		
				-		

収入済額を前年度と比較すると、494万円(13.4%)増加している。

収入済額の主な内容は、土地建物等貸付収入2,356万円、利子及び配当金1,345万円、立木売払収入304万円である。

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R6	2,529,684,000	2,520,609,869	2,520,609,869		△9,074,131	99.6	100.0
			0				
R5	1,785,983,000	1,784,833,976	1,784,833,976		△1,149,024	99.9	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	743,701,000	735,775,893		/		
			0				
増減率		41.6	41.2	41.2			
				-			

収入済額を前年度と比較すると、7億3,578万円(41.2%)増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金24億7,615万円(ふるさと応援寄附金等)、教育費寄附金2,879万円、総務管理費寄附金1,168万円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R6	1,889,852,000	1,831,718,028	1,831,718,028		△58,133,972	96.9	100.0
			0				
R5	1,401,238,000	1,282,923,241	1,282,923,241		△118,314,759	91.6	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	488,614,000	548,794,787		/		
			0				
増減率		34.9	42.8	42.8			
				-			

収入済額を前年度と比較すると、5億4,879万円(42.8%)増加している。

収入済額の内容は、財政調整基金繰入金5億80万円、総務費ふるさと応援基金繰入金2億7,678万円、教育費ふるさと応援基金繰入金2億4,116万円である。

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R6	3,086,680,519	3,086,680,866	3,086,680,866		347	100.1	100.0
			0				
R5	3,765,849,118	3,671,640,768	3,671,640,768		△94,208,350	97.5	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△679,168,599	△584,959,902	△584,959,902	/		
			0				
増減率		△18.0	△15.9	△15.9			
				-			

予算現額は、前年度繰越財源充当額6億7,612万円を含めた30億8,668万円で、収入済額を前年度と比較すると、5億8,496万円(15.9%)減少している。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
R6	1,913,083,000	2,109,247,953	4,284,594	15,360,976	100.8	91.4
		1,928,443,976	176,519,383			
R5	1,370,219,000	1,694,735,128	2,946,159	150,538,397	111.0	89.7
		1,520,757,397	171,031,572			
前 年 度 対 比	金 額 542,864,000	414,512,825	1,338,435	/		
		407,686,579	5,487,811			
増減率	39.6	24.5	45.4			
		26.8	3.2			

収入済額を前年度と比較すると、4億769万円(26.8%)増加している。

収入済額の内容は、競輪事業特別会計繰入金6億5,000万円、民生費雑入4億4,890万円、衛生費雑入3億3,807万円、総務費雑入1億5,682万円である。

不納欠損額は428万円で、民生費雑入(生活保護法第63条返還金、第77条の2徴収金、第78条徴収金、児童扶養手当返還収入)、土木費雑入(市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入)である。

また、収入未済額1億7,652万円は、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入(給与過年度分返還金)、民生費雑入(医療費助成返還金、生活保護法第63条返還金、第77条の2徴収金、第78条徴収金、裁判費用被告負担収入、児童食料費徴収金、延長保育料収入、児童手当等返還収入、児童扶養手当返還収入)、土木費雑入(市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金)である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ( 滞 納 繰 越 分 )	105,000	605,636	39,595	0	6.5
				566,041	
福 祉 資 金 貸 付 金 利 子 収 入 ( 滞 納 繰 越 分 )	9,000	21,618	405	0	1.9
				21,213	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ( 滞 納 繰 越 分 )	101,000	2,636,000	0	0	0.0
				2,636,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 利 子 収 入 ( 滞 納 繰 越 分 )	13,000	354,000	0	0	0.0
				354,000	

第23款 市 債

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
			収 入 未 済 額		対予算	対調定	
R6	3,583,719,000	3,450,419,000	2,923,019,000	△660,700,000	81.6	84.7	
			527,400,000				
R5	5,068,193,000	4,690,093,000	4,023,193,000	△1,045,000,000	79.4	85.8	
			666,900,000				
前 年 度 対 比	金額	△1,484,474,000	△1,239,674,000	/			
			△139,500,000				
	増減率	△29.3	△26.4				△27.3
			△20.9				

収入済額を前年度と比較すると、11億17万円(27.3%)減少している。

収入済額の内容は、商工債10億6,810万円、道路橋りょう債3億2,160万円、小学校債2億50万円、河川債1億9,100万円、保健衛生債1億8,980万円、臨時財政対策債1億5,832万円、農業債1億5,790万円、中学校債1億3,360万円、総務管理債1億850万円、都市計画債1億160万円である。

また、収入未済額は5億2,740万円で、農業債(県営ため池等整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[農地費]、県営ほ場整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[湛水防除施設費])、道路橋りょう債(道路整備単独事業費、地方創生道整備事業費、道路ネットワーク整備事業費、橋りょう耐震対策事業費、橋りょう長寿命化事業費)、河川債(河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費)、消防債(小型動力ポンプ付積載車等購入事業費)、小学校債(小学校施設整備事業費)、中学校債(中学校施設整備事業費)、保健体育債(中部台運動公園施設整備事業費)、農林水産業施設災害復旧債(農地等災害復旧事業費)、公共土木施設災害復旧債(道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費)で、事業費の繰越しによるものである。

## (歳出)

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	361,814,000	351,028,001	0	10,785,999	97.0
R5	361,525,000	349,949,388	0	11,575,612	96.8
前年度 対比	金額	289,000	1,078,613	0	△789,613
	増減率	0.1	0.3	-	△6.8

支出済額を前年度と比較すると、108万円(0.3%)増加している。

支出済額は、議会費3億5,103万円である。

また、節別で示すと、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金)3億1,899万円、委託料890万円、需用費751万円、負担金、補助及び交付金710万円などである。

不用額は、議会費1,079万円である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	6,283,226,000	5,829,895,792	153,873,000	299,457,208	92.8
R5	6,637,244,000	6,344,880,756	18,634,000	273,729,244	95.6
前年度 対比	金額	△354,018,000	△514,984,964	135,239,000	25,727,964
	増減率	△5.3	△8.1	725.8	9.4

支出済額を前年度と比較すると、5億1,498万円(8.1%)減少している。

支出済額の主なものは、一般管理費12億1,553万円、人事管理費8億536万円、地域振興局費7億5,392万円、IT推進費5億3,571万円、税務総務費4億725万円、戸籍住民基本台帳費3億4,395万円、地域づくり連携費3億958万円、賦課徴収費2億9,364万円である。

また、節別で示すと、人件費35億1,407万円、委託料7億3,271万円、負担金、補助及び交付金4億3,939万円、使用料及び賃借料4億3,780万円などである。

翌年度繰越額は、避難所生活環境改善事業費8,000万円、一般木造住宅耐震補強等事業費補助金4,373万円、一般木造住宅耐震診断事業費2,234万円、人事管理一般経費781万円である。

不用額の主なものは、賦課徴収費 5,412 万円、一般管理費 4,237 万円、財産管理費 3,862 万円、地域振興局費 3,126 万円、地域づくり連携費 2,887 万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
R6	33,782,318,000	31,938,401,725	115,657,000	1,728,259,275	94.5	
R5	32,589,818,000	30,836,498,212	408,882,000	1,344,437,788	94.6	
前年度 対 比	金 額	1,192,500,000	1,101,903,513	△293,225,000	383,821,487	
	増減率	3.7	3.6	△71.7	28.5	

支出済額を前年度と比較すると、11 億 190 万円 (3.6%) 増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費 60 億 4,678 万円、障害者総合支援費 50 億 9,943 万円、扶助費 (生活保護扶助費) 37 億 1,282 万円、私立保育園費 33 億 508 万円、児童福祉総務費 29 億 3,956 万円、臨時給付費 24 億 2,214 万円、公立保育園費 24 億 356 万円、社会福祉総務費 20 億 1,773 万円である。

また、節別で示すと、扶助費 170 億 5,490 万円、繰出金 67 億 6,674 万円、人件費 33 億 9,068 万円、負担金、補助及び交付金 31 億 6,582 万円などである。

翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援給付金事業費 1 億 1,566 万円である。

不用額の主なものは、障害者総合支援費 3 億 5,748 万円、公立保育園費 2 億 3,390 万円、私立保育園費 2 億 1,387 万円、臨時給付費 2 億 830 万円、児童福祉総務費 1 億 7,214 万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
R6	6,020,975,400	5,618,821,582	0	402,153,818	93.3	
R5	6,707,096,000	6,155,133,367	99,454,400	452,508,233	91.8	
前年度 対 比	金 額	△686,120,600	△536,311,785	△99,454,400	△50,354,415	
	増減率	△10.2	△8.7	皆減	△11.1	

支出済額を前年度と比較すると、5 億 3,631 万円 (8.7%) 減少している。

支出済額の主なものは、病院費 9 億 319 万円、塵芥処理費 8 億 9,800 万円、予防費 8 億 3,415 万円、清掃総務費 6 億 9,386 万円、火葬場墓地費 3 億 3,189 万円、健康増進費 3 億

1,023万円、し尿処理費2億9,445万円である。

また、節別で示すと、委託料20億1,313万円、人件費11億37万円、繰出金10億9,441万円、負担金、補助及び交付金5億5,984万円、工事請負費2億1,904万円などである。

不用額の主なものは、予防費1億3,856万円、し尿処理費4,044万円、病院費3,584万円、母子保健費3,420万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
R6	108,192,000	105,443,249	0	2,748,751	97.5	
R5	102,912,000	101,736,139	0	1,175,861	98.9	
前年度 対 比	金 額	5,280,000	3,707,110	0	1,572,890	
	増減率	5.1	3.6	-	133.8	

支出済額を前年度と比較すると、371万円(3.6%)増加している。

支出済額は、労働諸費7,338万円、ワークセンター松阪費3,206万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金4,116万円、委託料2,760万円、人件費2,379万円などである。

不用額は、労働諸費153万円、ワークセンター松阪費122万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
R6	2,474,716,930	2,191,890,135	180,632,140	102,194,655	88.6	
R5	2,302,404,500	1,863,289,408	376,644,930	62,470,162	80.9	
前年度 対 比	金 額	172,312,430	328,600,727	△196,012,790	39,724,493	
	増減率	7.5	17.6	△52.0	63.6	

支出済額を前年度と比較すると、3億2,860万円(17.6%)増加している。

支出済額の主なものは、農地費3億5,679万円、農業総務費3億4,005万円、地域農政推進活動費3億589万円、林業振興費2億5,085万円、湛水防除施設費2億2,074万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金8億1,373万円、委託料4億3,926万円、人件費4億1,482万円、工事請負費2億6,101万円などである。

翌年度繰越額は、県営ため池等整備計画事業費 6,300 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除施設費）6,076 万円、県営ほ場整備計画事業費 2,462 万円、県営ほ場整備事業負担金 1,386 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（農地費）940 万円、県営ため池等整備事業負担金 900 万円である。

不用額の主なものは、林業振興費 3,147 万円、農地費 1,681 万円である。

#### 第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	6,028,343,950	5,845,825,364	0	182,518,586	97.0
R5	4,695,511,600	4,402,916,899	19,810,950	272,783,751	93.8
前年度 対 比	金 額	1,332,832,350	1,442,908,465	△19,810,950	△90,265,165
	増減率	28.4	32.8	皆減	△33.1

支出済額を前年度と比較すると、14 億 4,291 万円（32.8%）増加している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費 24 億 8,260 万円、文化センター費 14 億 7,860 万円、商工振興費 5 億 4,639 万円、産業立地費 2 億 6,465 万円、商工総務費 2 億 5,995 万円、交通政策費 2 億 2,618 万円である。

また、節別で示すと、積立金 12 億 9,853 万円、工事請負費 12 億 6,976 万円、報償費 8 億 3,845 万円、負担金、補助及び交付金 6 億 5,368 万円、委託料 5 億 9,788 万円などである。

不用額の主なものは、ブランド推進費 7,535 万円、商工振興費 2,580 万円、文化財センター費 2,419 万円、文化センター費 1,422 万円である。

#### 第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	7,130,366,346	6,527,898,968	452,251,381	150,215,997	91.6
R5	7,351,949,475	6,737,776,635	457,493,346	156,679,494	91.6
前年度 対 比	金 額	△221,583,129	△209,877,667	△5,241,965	△6,463,497
	増減率	△3.0	△3.1	△1.1	△4.1

支出済額を前年度と比較すると、2 億 988 万円（3.1%）減少している。

支出済額の主なものは、下水道費 28 億 8,603 万円、道路維持費 6 億 9,604 万円、公園管理費 3 億 5,554 万円、道路橋りょう総務費 3 億 1,920 万円、道路新設改良費 2 億 7,581 万

円、都市下水路費 2 億 4,914 万円、住宅管理費 2 億 4,310 万円である。

また、節別で示すと、繰出金 28 億 8,341 万円、工事請負費 16 億 1,019 万円、人件費 8 億 8,294 万円、委託料 7 億 3,077 万円などである。

翌年度繰越額は、河川改良単独事業費 1 億 1,242 万円、道路整備単独事業費 9,267 万円、総合雨水対策 10 か年戦略事業費 6,680 万円、道路ネットワーク整備事業費 5,603 万円、地方創生道整備事業費 4,000 万円、準用河川九手川改修事業費 3,600 万円、浸水対策事業費 2,344 万円、橋りょう耐震対策事業費 1,600 万円、橋りょう長寿命化事業費 844 万円、都市景観推進事業費 45 万円である。

不用額の主なものは、河川改良費 5,111 万円、建築開発費 2,543 万円、公園管理費 1,817 万円、住宅管理費 1,516 万円、住宅建設費 975 万円である。

#### 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
R6	2,412,460,000	2,363,311,575	28,270,000	20,878,425	98.0
R5	2,349,007,000	2,305,362,730	12,848,000	30,796,270	98.1
前年度 対 比	金 額	63,453,000	57,948,845	15,422,000	△9,917,845
	増減率	2.7	2.5	120.0	△32.2

支出済額を前年度と比較すると、5,795 万円 (2.5%) 増加している。

支出済額は、常備消防費 21 億 1,172 万円、非常備消防費 1 億 9,246 万円、消防施設費 5,913 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 21 億 5,783 万円、人件費 8,967 万円などである。

翌年度繰越額は、小型動力ポンプ付積載車等購入事業費 2,827 万円である。

不用額の主なものは、非常備消防費 1,454 万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6		7,521,514,000	6,765,693,393	221,054,000	534,766,607	90.0
R5		7,957,300,000	6,967,596,881	414,278,000	575,425,119	87.6
前年度 対 比	金 額	△435,786,000	△201,903,488	△193,224,000	△40,658,512	
	増減率	△5.5	△2.9	△46.6	△7.1	

支出済額を前年度と比較すると、2億190万円（2.9%）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費（小学校）10億270万円、学校給食費9億4,481万円、教育指導費9億667万円、事務局費6億8,649万円、社会体育振興費6億1,975万円、幼稚園管理費4億7,844万円、学校管理費（中学校）4億5,210万円である。

また、節別で示すと、人件費22億8,789万円、委託料11億235万円、需用費7億8,846万円、負担金、補助及び交付金6億870万円などである。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費1億5,869万円、中学校施設整備事業費3,387万円、中部台運動公園施設整備事業費2,850万円である。

不用額の主なものは、学校管理費（小学校）1億8,684万円、幼稚園管理費6,056万円、学校管理費（中学校）4,714万円、私立幼稚園費4,378万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6		514,655,200	218,293,507	238,737,926	57,623,767	42.4
R5		195,880,900	92,690,350	35,939,200	67,251,350	47.3
前年度 対 比	金 額	318,774,300	125,603,157	202,798,726	△9,627,583	
	増減率	162.7	135.5	564.3	△14.3	

支出済額を前年度と比較すると、1億2,560万円（135.5%）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費9,106万円、農地等災害復旧費5,619万円、河川災害復旧費4,911万円である。

また、節別で示すと、工事請負費1億7,192万円、委託料2,640万円などである。

翌年度繰越額は、道路橋りょう災害復旧事業費1億589万円、農地等災害復旧事業費1億265万円、河川災害復旧事業費3,020万円である。

不用額の主なものは、農地等災害復旧費2,390万円、河川災害復旧費2,348万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	5,524,368,000	5,519,362,096	0	5,005,904	99.9
R5	5,201,900,000	5,196,895,989	0	5,004,011	99.9
前年度 対比	金額	322,468,000	322,466,107	0	1,893
	増減率	6.2	6.2	-	0.0

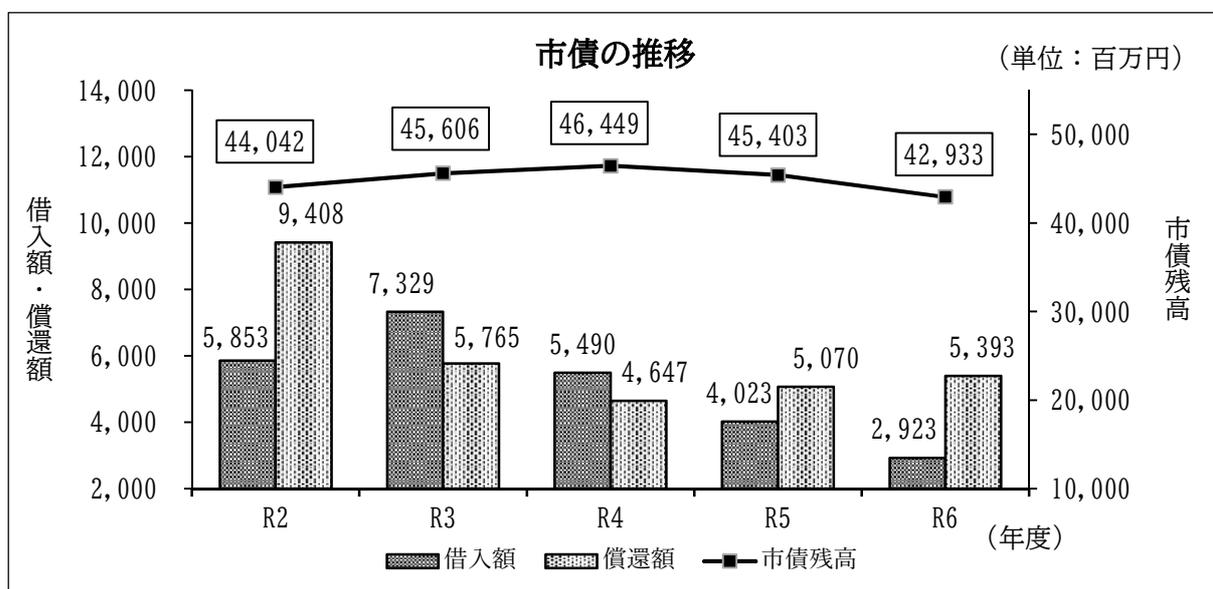
支出済額を前年度と比較すると、3億2,247万円（6.2%）増加している。

支出済額は、長期債償還元金53億9,269万円、長期債償還利子1億2,667万円である。不用額の主なものは、利子501万円である。

市債の令和6年度（令和7年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年5月末 現在高	当年度		令和7年5月末 現在高
		借入額	償還額	
市債	45,402,541,218	2,923,019,000	5,392,691,423	42,932,868,795



第13款 予備費 (単位：円、%)

年度	予算現額	充用額	不用額	充用率
R6	30,000,000	0	30,000,000	0.0
R5	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度対比	金額	0	0	
	増減率	-	-	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸支出金 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	1,206,000,000	1,206,000,000	0	0	100.0
R5	1,738,447,000	1,738,447,000	0	0	100.0
前年度対比	金額	△532,447,000	△532,447,000	0	0
	増減率	△30.6	△30.6	-	-

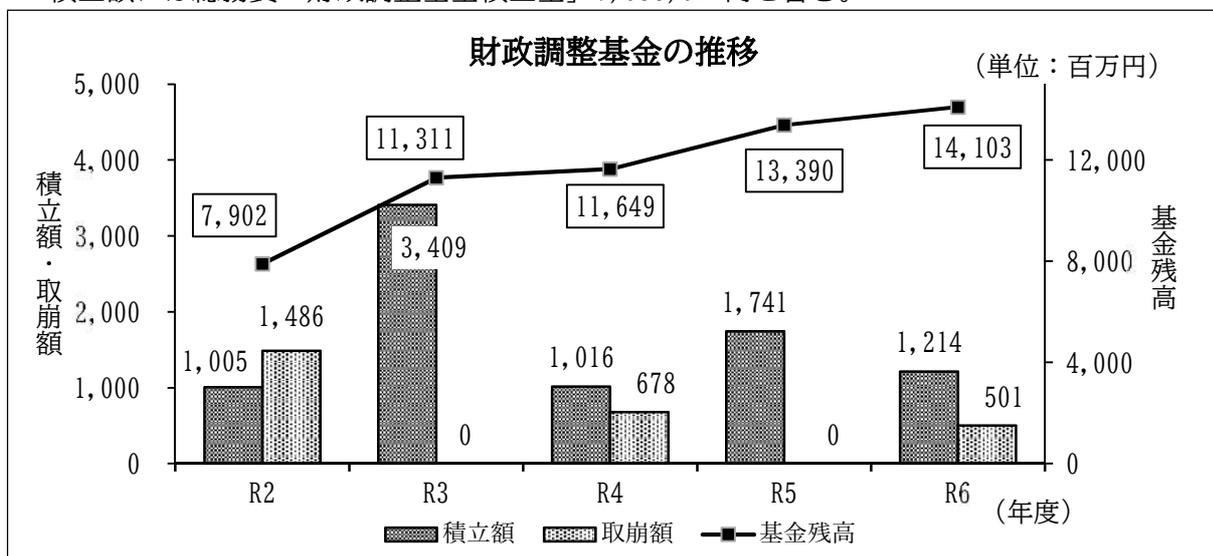
支出済額を前年度と比較すると、5億3,245万円(30.6%)減少している。

支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和7年5月末現在高は、次表のとおりである。(資料第8表参照)

(単位：円)

区分	令和6年5月末 現在高	当年度		令和7年5月末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	13,389,884,819	1,213,688,021	500,804,000	14,102,768,840

積立額には総務費「財政調整基金積立金」7,688,021円を含む。



## (8) 翌年度繰越額について

令和6年度事業繰越は、13億9,048万円で内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
人事管理一般経費	7,810,000			7,810,000
一般木造住宅耐震診断事業費	22,338,000		国庫支出金 11,168,400 県支出金 5,144,450	6,025,150
一般木造住宅耐震補強等事業費補助金	43,725,000		国庫支出金 21,225,000 県支出金 1,500,000	21,000,000
避難所生活環境改善事業費	80,000,000		国庫支出金 40,000,000	40,000,000
物価高騰対応重点支援給付金事業費	115,657,000		国庫支出金 115,657,000	0
県営ため池等整備計画事業費	63,000,000		県支出金 60,000,000	3,000,000
県営ため池等整備事業負担金	9,000,000		市債 9,000,000	0
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(農地費)	9,397,500		市債 5,700,000 その他 945,000	2,752,500
県営ほ場整備計画事業費	24,618,000		県支出金 18,975,000 その他 1,692,900	3,950,100
県営ほ場整備事業負担金	13,860,000	45,000	市債 10,600,000	3,215,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除施設費)	60,756,640		市債 57,100,000	3,656,640
道路整備単独事業費	92,671,300		市債 20,800,000	71,871,300
地方創生道整備事業費	40,000,000		国庫支出金 20,000,000 市債 18,000,000	2,000,000
道路ネットワーク整備事業費	56,030,500		国庫支出金 28,015,250 市債 25,200,000	2,815,250
橋りょう耐震対策事業費	16,000,000		国庫支出金 8,000,000 市債 8,000,000	0
橋りょう長寿命化事業費	8,438,550	16,747	国庫支出金 4,640,403 市債 3,400,000	381,400
河川改良単独事業費	112,418,731		市債 96,000,000	16,418,731
準用河川九手川改修事業費	36,000,000		国庫支出金 12,000,000 市債 21,600,000	2,400,000
浸水対策事業費	23,442,300			23,442,300
総合雨水対策10か年戦略事業費	66,800,000		市債 66,800,000	0
都市景観推進事業費	450,000			450,000
小型動力ポンプ付積載車等購入事業費	28,270,000	2,004,000	市債 19,000,000	7,266,000

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校施設整備事業費	158,686,000		国庫支出金 49,230,000 市債 96,600,000	12,856,000
中学校施設整備事業費	33,868,000		国庫支出金 8,795,000 市債 17,300,000	7,773,000
中部台運動公園施設整備事業費	28,500,000		国庫支出金 14,000,000 市債 12,600,000	1,900,000
農地等災害復旧事業費	102,647,900		県支出金 61,994,000 市債 2,600,000 その他 3,962,370	34,091,530
道路橋りょう災害復旧事業費	105,889,576	25,681	国庫支出金 62,987,078 市債 30,100,000	12,776,817
河川災害復旧事業費	30,200,450		国庫支出金 14,026,159 市債 7,000,000	9,174,291
合計	1,390,475,447	2,091,428	国庫支出金 409,744,290 県支出金 147,613,450 市債 527,400,000 その他 6,600,270	297,026,009

※国庫支出金・県支出金の繰越額と収入未済額の差異は、実績見込額を収入未済額としたため

# 特 別 会 計



### 3 特別会計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする5会計で、決算収支の状況は、予算現額764億5,048万円に対し、歳入決算額763億234万円、歳出決算額731億2,582万円で、形式収支は31億7,652万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の31億7,652万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	36,158,975,000	35,689,085,409	2,098,390,765	2,098,390,765
		33,590,694,644	0	
国民健康保険事業特別会計	15,856,357,000	16,158,878,570	454,941,990	454,941,990
		15,703,936,580	0	
介護保険事業特別会計	19,745,535,000	19,755,006,035	575,398,736	575,398,736
		19,179,607,299	0	
後期高齢者医療事業特別会計	4,686,257,000	4,695,710,336	47,360,989	47,360,989
		4,648,349,347	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,357,000	3,658,749	428,357	428,357
		3,230,392	0	
合 計	76,450,481,000	76,302,339,099	3,176,520,837	3,176,520,837
		73,125,818,262	0	

歳入決算額は、予算現額に対し1億4,814万円の減、予算に対する収入率は99.8%、調定額776億4,831万円に対する収入率は98.3%で、不納欠損額6,225万円を控除後の収入未済額は12億8,372万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し95.7%の執行率で、予算不用額は33億2,466万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	35,689,085,409	29,610,360,626	6,078,724,783	20.5
国民健康保険事業特別会計	16,158,878,570	16,784,845,190	△625,966,620	△3.7
介護保険事業特別会計	19,755,006,035	19,576,169,857	178,836,178	0.9
後期高齢者医療事業特別会計	4,695,710,336	4,388,101,284	307,609,052	7.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,658,749	6,565,450	△2,906,701	△44.3
合 計	76,302,339,099	70,366,042,407	5,936,296,692	8.4

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	33,590,694,644	27,869,190,536	5,721,504,108	20.5
国民健康保険事業特別会計	15,703,936,580	16,258,314,799	△554,378,219	△3.4
介護保険事業特別会計	19,179,607,299	18,919,599,661	260,007,638	1.4
後期高齢者医療事業特別会計	4,648,349,347	4,342,411,044	305,938,303	7.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,230,392	5,873,972	△2,643,580	△45.0
合 計	73,125,818,262	67,395,390,012	5,730,428,250	8.5

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	650,000,000
国民健康保険事業特別会計	1,292,356,668	0
介護保険事業特別会計	2,868,832,000	0
後期高齢者医療事業特別会計	2,605,550,809	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	881,000
合 計	6,766,739,477	650,881,000

各特別会計の決算収支状況について

競輪事業特別会計

予算現額は361億5,898万円で決算収支の状況は、歳入決算額356億8,909万円、歳出決算額335億9,069万円で、形式収支は20億9,839万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
予 算 現 額		36,158,975,000	31,298,624,000	4,860,351,000
決 算 額	歳 入	収入済額	29,610,360,626	6,078,724,783
		収入率	98.7	94.6
	歳 出	支出済額	27,869,190,536	5,721,504,108
		執行率	92.9	89.0
実 質 収 支 額		2,098,390,765	1,741,170,090	357,220,675

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し4億6,989万円の減、予算に対する収入率は98.7%、調定額356億8,909万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し92.9%の執行率で、予算不用額は25億6,828万円となっており、内訳は、総務費17億4,189万円、事業費8億2,439万円、予備費200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	33,427,332,100	総 務 費	348,652,877
使用料及び手数料	317,740	事 業 費	32,592,041,767
財 産 収 入	313,275	予 備 費	0
繰 入 金	43,450,000	諸 支 出 金	650,000,000
諸 収 入	476,502,204		
繰 越 金	1,741,170,090		
計	35,689,085,409	計	33,590,694,644

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	33,426,349,100	27,911,141,000	5,515,208,100
本 場 売 上 金	166,099,700	137,486,600	28,613,100
川 越 場 外 売 上 金	58,205,300	44,989,500	13,215,800
電 話 投 票 売 上 金	3,846,497,100	3,264,841,400	581,655,700
臨 時 場 外 売 上 金	29,355,547,000	24,463,823,500	4,891,723,500
年間入場者数（本場）	28,387	21,004	7,383

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度4,345万円を取崩し、2億9,590万円を積立てたことにより令和7年5月末現在14億8,221万円となっている。

(単位：円)

区 分	令和6年5月末 現在高	当 年 度		令和7年5月末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
松阪市競輪事業財政調整基金	1,229,762,956	295,898,320	43,450,000	1,482,211,276

(2) 債務負担行為について

令和7年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は100億329万円となっている。

(3) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は連続黒字となっている。

(単位：円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
実 質 収 支 額	1,113,191,119	1,240,848,089	1,094,751,123	1,741,170,090	2,098,390,765
財 政 調 整 基 金 積 立 額	290,471,699	356,733,773	325,618,782	317,618,781	295,898,320
繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	25,566,378	64,475,950	69,322,000	244,966,500	43,450,000
繰 越 金	660,774,025	1,113,191,119	1,240,848,089	1,094,751,123	1,741,170,090
実質単年度収支	717,322,415	419,914,793	110,199,816	719,071,248	609,668,995

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

## 国民健康保険事業特別会計

予算現額は158億5,636万円で決算収支の状況は、歳入決算額161億5,888万円、歳出決算額157億394万円で、形式収支は4億5,494万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		15,856,357,000	16,572,093,000	△715,736,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	16,158,878,570	16,784,845,190	△625,966,620
		収入率	101.9	101.3	0.6
	歳 出	支出済額	15,703,936,580	16,258,314,799	△554,378,219
		執行率	99.0	98.1	0.9
実 質 収 支 額		454,941,990	526,530,391	△71,588,401	

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し3億252万円の増、予算に対する収入率は101.9%、調定額171億7,166万円に対する収入率は94.1%で、不納欠損額5,012万円を控除後の収入未済額は、国民健康保険税9億6,265万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、予算不用額は1億5,242万円となっており、主なものは、保険給付費6,849万円、保健事業費4,523万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)		(単位：円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
国民健康保険税	2,793,492,491	総 務 費	317,839,135	
使用料及び手数料	1,463,999	保 険 給 付 費	10,886,902,104	
県 支 出 金	11,185,304,549	国民健康保険事業費納付金	4,233,793,807	
財 産 収 入	465,800	共 同 事 業 拠 出 金	0	
繰 入 金	1,573,955,668	保 健 事 業 費	150,079,260	
繰 越 金	526,530,391	公 債 費	0	
諸 収 入	67,553,672	諸 支 出 金	115,322,274	
国 庫 支 出 金	10,112,000	予 備 費	0	
計	16,158,878,570	計	15,703,936,580	

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,433,486,000	223,100,000	2,656,586,000
調 定 額		2,795,570,560	1,010,700,983	3,806,271,543
収 入 済 額		2,577,167,639	216,324,852	2,793,492,491
不 納 欠 損 額		0	50,124,128	50,124,128
収 入 未 済 額		218,402,921	744,252,003	962,654,924
収 入 率	対 予 算	105.9	97.0	105.2
	対 調 定	92.2	21.4	73.4

(3) 不納欠損処分の状況について

国民健康保険税の不納欠損額は 4,281 件 5,012 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 1,340 件 1,649 万円、同法第 18 条によるものが 2,941 件 3,363 万円である。調定額 38 億 627 万円に対する比率は 1.3%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（18 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

## 介護保険事業特別会計

予算現額は197億4,554万円で決算収支の状況は、歳入決算額197億5,501万円、歳出決算額191億7,961万円で、形式収支は5億7,540万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		19,745,535,000	19,650,081,000	95,454,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	19,755,006,035	19,576,169,857	178,836,178
		収入率	100.1	99.6	0.5
	歳 出	支出済額	19,179,607,299	18,919,599,661	260,007,638
		執行率	97.1	96.3	0.8
実 質 収 支 額		575,398,736	656,570,196	△81,171,460	

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し947万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額198億1,840万円に対する収入率は99.7%で、不納欠損額1,042万円を控除後の収入未済額は、保険料5,248万円、諸収入50万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し97.1%の執行率で、予算不用額は5億6,593万円となっており、主なものは、保険給付費4億8,497万円、総務費4,203万円、地域支援事業費3,431万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	3,931,610,120	総 務 費	446,024,793
使用料及び手数料	225,406	保 険 給 付 費	17,648,131,785
国 庫 支 出 金	4,668,425,710	地 域 支 援 事 業 費	464,411,542
支 払 基 金 交 付 金	4,889,137,000	基 金 積 立 金	230,180,317
県 支 出 金	2,607,854,525	公 債 費	0
財 産 収 入	328,400	諸 支 出 金	390,858,862
繰 入 金	2,956,186,000		
繰 越 金	656,570,196		
諸 収 入	44,668,678		
計	19,755,006,035	計	19,179,607,299

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,832,179,000	11,813,000	3,843,992,000
調 定 額		3,941,713,967	52,791,625	3,994,505,592
収 入 済 額		3,920,276,575	11,333,545	3,931,610,120
不 納 欠 損 額		0	10,417,554	10,417,554
収 入 未 済 額		21,437,392	31,040,526	52,477,918
収 入 率	対 予 算	102.3	95.9	102.3
	対 調 定	99.5	21.5	98.4

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は1,652件 1,042万円で、調定額39億9,451万円に対する比率は0.3%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和7年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は2,554万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額(15億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

## 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は46億8,626万円で決算収支の状況は、歳入決算額46億9,571万円、歳出決算額46億4,835万円で、形式収支は4,736万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
予 算 現 額		4,686,257,000	4,380,014,000	306,243,000
決 算 額	歳 入	4,695,710,336	4,388,101,284	307,609,052
	収 入 率	100.2	100.2	0.0
	歳 出	4,648,349,347	4,342,411,044	305,938,303
	執 行 率	99.2	99.1	0.1
実 質 収 支 額		47,360,989	45,690,240	1,670,749

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し945万円の増、予算に対する収入率は100.2%、調定額47億1,474万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額171万円を控除後の収入未済額は、保険料1,732万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.2%の執行率で、予算不用額は3,791万円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,174万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,910,068,123	総 務 費	59,996,551
使用料及び手数料	114,280	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,457,880,344
繰 入 金	2,605,550,809	公 債 費	0
繰 越 金	45,690,240	諸 支 出 金	130,472,452
諸 収 入	134,286,884	予 備 費	0
計	4,695,710,336	計	4,648,349,347

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		1,897,611,000	4,668,000	1,902,279,000
調 定 額		1,913,354,448	15,741,009	1,929,095,457
収 入 済 額		1,904,854,490	5,213,633	1,910,068,123
不 納 欠 損 額		0	1,711,394	1,711,394
収 入 未 済 額		8,499,958	8,815,982	17,315,940
収 入 率	対 予 算	100.4	111.7	100.4
	対 調 定	99.6	33.1	99.0

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 227 件 171 万円で、調定額 19 億 2,910 万円に対する比率は 0.1%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和 7 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 161 万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（13 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は336万円で決算収支の状況は、歳入決算額366万円、歳出決算額323万円で、形式収支は43万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		3,357,000	6,100,000	△2,743,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	3,658,749	6,565,450	△2,906,701
		収入率	109.0	107.6	1.4
	歳 出	支出済額	3,230,392	5,873,972	△2,643,580
		執行率	96.2	96.3	△0.1
実 質 収 支 額		428,357	691,478	△263,121	

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し30万円の増、予算に対する収入率は109.0%、調定額2億5,443万円に対する収入率は1.4%で、収入未済額は、事業収入2億5,078万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.2%の執行率で、予算不用額は、総務費13万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	2,469,271	総 務 費	3,230,392
県 支 出 金	498,000		
繰 越 金	691,478		
計	3,658,749	計	3,230,392

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元 金

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		0	1,806,000	1,806,000
調 定 額		0	210,741,014	210,741,014
収 入 済 額		0	1,947,736	1,947,736
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	208,793,278	208,793,278
収 入 率	対 予 算	—	107.8	107.8
	対 調 定	—	0.9	0.9

利 子

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		0	362,000	362,000
調 定 額		0	42,504,458	42,504,458
収 入 済 額		0	521,535	521,535
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	41,982,923	41,982,923
収 入 率	対 予 算	—	144.1	144.1
	対 調 定	—	1.2	1.2

#### 4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和6年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和7年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

ア 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和7年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年3月末 現在高
土 地	㎡	29,961,899.97	1,478.84	29,963,378.81
行政財産	㎡	5,602,357.76	3,205.82	5,605,563.58
普通財産	㎡	24,359,542.21	△1,726.98	24,357,815.23
うち山林	㎡	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	㎡	1,362,427	19,892	1,382,319
建 物	㎡	600,373.97	△992.63	599,381.34
行政財産	㎡	583,360.16	△1,374.80	581,985.36
普通財産	㎡	17,013.81	382.17	17,395.98
物 権	件	4	0	4
無 体 財 産 権	件	5	1	6
商 標 権	件	4	1	5
著 作 権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも、はるる、そだちの丘、  
松阪市小津安二郎口ゴマーク、モーラ。著作権は、ちゃちゃも(デザイン)

##### イ 有価証券(株券)

有価証券の令和7年3月末現在高は、4,358万円である。

(単位：円)

区 分	令和6年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年3月末 現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ZTV	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
松阪ケーブルテレビ・ ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合 計	43,578,829	0	43,578,829

ウ 出資による権利

出資による権利の令和7年3月末現在高は、6億1,106万円である。

(単位：円)

区 分	令和6年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年3月末 現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団(廃棄物処理センター)出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	10,194,500	△835,000	9,359,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,210,104	△86,064	5,124,040
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	611,981,904	△921,064	611,060,840

(2) 物品

物品の令和7年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年3月末 現在高	決算年度中増減高	令和7年3月末 現在高
車 両	台	182	△2	180
その他重要備品	点	1,270	△19	1,251

(3) 債権

債権の令和7年3月末現在高は、3億9,905万円である。

(単位：円)

区 分	令和6年3月末 現在高	決算年度中増減高	令和7年3月末 現在高
住宅新築資金等貸付金	215,068,812	△6,275,534	208,793,278
福祉資金貸付金	609,636	△43,146	566,490
災害援護資金貸付金	2,636,000	0	2,636,000
松阪市土地開発公社 事業資金貸付金	4,323,000	182,731,100	187,054,100
合 計	222,637,448	176,412,420	399,049,868

※「住宅新築資金等貸付金」は、前年度以前に△4,216,711円の錯誤があったため、決算年度中増減高において訂正する。

(4) 基金

財政調整基金ほか 29 基金の令和 7 年 3 月末現在高は、現金 287 億 5,746 万円、土地 8,215 万円、総額 288 億 3,961 万円である。

(単位：円)

区 分		令和 6 年 3 月 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 3 月 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現金	11,648,986,088	1,740,898,731	13,389,884,819
減 債 基 金	現金	84,514,128	△3,085,657	81,428,471
市 営 住 宅 管 理 運 営 事 業 基 金	現金	96,956,000	4,578,114	101,534,114
指 定 寄 附 基 金	現金	30,676,767	51,635,944	82,312,711
大 学 奨 学 基 金	現金	33,203,837	△5,149,516	28,054,321
市 民 活 動 振 興 基 金	現金	23,363,790	155,190	23,518,980
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	32,923,183	△89,932	32,833,251
ふるさと応援基金	現金	839,527,430	142,602,138	982,129,568
ふるさと振興基金	現金	17,214,705	△15,000,000	2,214,705
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	213,151,342	8,898,614	222,049,956
奨 学 基 金	現金	52,573,691	△3,072,315	49,501,376
文 化 振 興 基 金	現金	111,173,457	△4,683,198	106,490,259
コスモス文化振興基金	現金	17,576,065	170,304	17,746,369
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	13,930,088	3,760	13,933,848
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	24,079,115	0	24,079,115
松 阪 市 民 病 院 事 業 基 金	現金	644,495,262	△249,416,972	395,078,290
中川新町地域交流センター基金	現金	74,675,454	△11,618,911	63,056,543
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	現金	2,333,927,958	15,052,272	2,348,980,230
地 域 好 循 環 創 造 基 金	現金	37,959,317	716,157	38,675,474
児童養護施設退所者等奨学基金	現金	12,103,242	242	12,103,484
過疎地域持続的発展基金	現金	250,901,402	35,059,057	285,960,459
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	52,959,200	△4,169,900	48,789,300
みえ松阪マラソン応援基金	現金	577,312,160	236,136,578	813,448,738
未 来 投 資 基 金	現金	4,000,000,000	540,000	4,000,540,000
不登校生徒進学支援基金	現金	40,000,000	△200,000	39,800,000
蒲生氏郷顕彰基金	現金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	現金	1,157,110,675	72,652,281	1,229,762,956
国民健康保険支払準備基金	現金	1,720,470,388	△43,379,497	1,677,090,891
介護保険給付費支払準備基金	現金	1,212,972,773	△8,469,884	1,204,502,889
土 地 開 発 基 金	現金	1,441,414,043	540,307	1,441,954,350
	土地	82,150,194	0	82,150,194
合 計		26,878,301,754	1,961,303,907	28,839,605,661
内 訳	現金	26,796,151,560	1,961,303,907	28,757,455,467
	土地	82,150,194	0	82,150,194

なお、出納整理期間中の増減について、財政調整基金は 12 億 1,369 万円の積立て、5 億 80 万円の取崩しが行われている。

また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和 6 年度（令和 7 年 5 月末）の基金現在高は、総額で 303 億 1,106 万円となっている。（資料第 8 表参照）

## 令和6年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

審査の対象は、令和6年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

### 第2 審査の期間

令和7年7月28日から

令和7年8月20日まで

### 第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着目し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区 分	令和6年3月末 現 在 高	決算年度中増減高	令和7年3月末 現 在 高
現 金	1,441,414,043 円	540,307 円	1,441,954,350 円
	( 793,887,910) 円	( 0) 円	( 793,887,910) 円
土 地	82,150,194 円	0 円	82,150,194 円
	11,108.88 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	11,108.88 m <sup>2</sup>
合 計	1,523,564,237 円	540,307 円	1,524,104,544 円

( ) は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

## む す び

### 決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,543 億 594 万円(対前年度比 5.3%増)、歳出 1,476 億 768 万円(対前年度比 5.1%増)で差引き 66 億 9,825 万円の残額を生じた。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,912 万円を控除した実質収支額は、63 億 9,914 万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は 32 億 2,262 万円である。実質単年度収支額は 15 億 2,494 万円となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は令和 6 年度も黒字となり、一般会計への繰出は平成 27 年度から 10 年連続行われている。

一般会計の決算額は昨年度と比較し、歳入は 18 億 2,374 万円、歳出は 13 億 8,869 万円増加した。翌年度に繰り越すべき財源 2 億 9,912 万円を控除した実質収支額は 32 億 2,262 万円となり、昨年度と比較して 8 億 1,205 万円の増加となった。これは、主に人件費、扶助費、公債費の義務的経費が増加したことに加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付、さらに財政調整基金を活用して、住民税非課税世帯及び同世帯のこどもに対する給付金と定額減税に伴う調整給付金事業や松阪みんなの商品券事業等を実施したことが主な要因である。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 87.0%(前年度 88.7%)で、前年度と比べ 1.7 ポイント改善した。この主な要因は、地方交付税、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金が増加したことによるものである。

公債費負担比率は 10.5%(前年度 10.1%)で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは、合併特例事業債を利用して積み立てた未来投資基金の償還が影響したことによるものである。

財政力指数は 0.588(前年度 0.586)で、前年度と比較して 0.002 ポイント上昇している。

### 財政調整基金について

令和 6 年度末(令和 7 年 5 月末)の財政調整基金の残高は 141 億 277 万円となり、前年度末残高(令和 6 年 5 月末)より 7 億 1,288 万円増加した。これは、前年度末(令和 6 年 5 月末)の財政調整基金現在高 133 億 8,988 万円に対し、地方財政法第 7 条第 1 項に基づく前年度繰越金の 2 分の 1 の積立等で 12 億 1,369 万円を積み立て、物価高騰対策事業等の財政需要に対応するため 5 億 80 万円を取り崩したことによるものである。

### 市債について

市債残高は 429 億 3,287 万円で、前年度に比べ 24 億 6,967 万円減少している。これは、未来投資基金の償還について、早期に活用できるよう短期間で償還を行っていることによるものである。

市債は、社会資本整備の財源として有効であるとともに、財政負担の平準化や世代間の

負担を公平にするという効果がある。しかし一方で、市債は長期的な借入金であるため、将来世代にも費用負担を及ぼすことになる。そのため、今後の財政運営において、計画的な市債の発行に努められたい。

### 市税について

市税の収入済額は 219 億 1,076 万円で、前年度と比較し 4 億 425 万円減少している。収入未済額は 8 億 6,082 万円で、前年度と比較して 4,832 万円減少している。

収納率は 95.9%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 7,805 万円で、前年度と比較して 3,338 万円減少している。

収納率の向上は、コンビニエンスストアを利用した支払いやスマートフォンアプリによる納付など利便性の高い納付方法が周知され浸透してきたことや、納付相談、滞納整理等の取組を強化してきたことによるものである。未収金については、引き続き効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

### 国民健康保険税について

国民健康保険税の収入済額は 27 億 9,349 万円で、前年度と比較して 8,740 万円減少し、平成 28 年度から減少傾向にある。これは、主に被保険者数の減少によるものである。

収入未済額は 9 億 6,265 万円で、前年度と比較して 6,453 万円減少している。

収納率については、現年度分は 92.2%で、滞納繰越分を入れると 73.4%となる。不納欠損額は 5,012 万円で、前年度と比較して 3,389 万円減少している。

市税と同様に収納率の向上に向けて、納税方法の多様化や滞納整理等に取り組まれている。引き続き、税の公平性確保のため収納率向上に努められたい。

以上、令和 6 年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本年度は、物価高騰など、大きく変化する社会情勢に対応できるよう、国の交付金等を有効に活用した経済対策などを講じながらの市政運営であった。このような状況の中で、市民の安全・安心に資する対策や、地域との協働や公民連携の取組、デジタル技術の活用など、様々な施策に取り組まれてきたところである。

今後もさらなる市民サービスの向上をはじめ、昨今の予想できない社会情勢の変化に適応した各種施策の取組に期待する。



決 算 審 查 資 料

資料（第1表）

令和6年度歳

決算総額

区 分	予 算 現 額	歳
		決 算 額
一 般 会 計	79,398,949,826	78,003,597,827
特 別 会 計	76,450,481,000	76,302,339,099
競 輪 事 業 特 別 会 計	36,158,975,000	35,689,085,409
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	15,856,357,000	16,158,878,570
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,745,535,000	19,755,006,035
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,686,257,000	4,695,710,336
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	3,357,000	3,658,749
合 計	155,849,430,826	154,305,936,926

入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

入		歳 出			歳 入 歳 出
決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合	決 算 額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合	決 算 差 引 額
50.6	98.2	74,481,865,387	50.5	93.8	3,521,732,440
49.4	99.8	73,125,818,262	49.5	95.7	3,176,520,837
23.1	98.7	33,590,694,644	22.8	92.9	2,098,390,765
10.5	101.9	15,703,936,580	10.6	99.0	454,941,990
12.8	100.1	19,179,607,299	13.0	97.1	575,398,736
3.0	100.2	4,648,349,347	3.1	99.2	47,360,989
0.0	109.0	3,230,392	0.0	96.2	428,357
100.0	99.0	147,607,683,649	100.0	94.7	6,698,253,277

資料（第2表）

## 一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
1 市 税	21,619,805,000	0	0	21,619,805,000
2 地 方 譲 与 税	746,134,000	△8,833,000	0	737,301,000
3 利 子 割 交 付 金	8,200,000	1,960,000	0	10,160,000
4 配 当 割 交 付 金	154,300,000	83,550,000	0	237,850,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,200,000	212,211,000	0	329,411,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,079,000,000	25,516,000	0	4,104,516,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,900,000	△7,935,000	0	38,965,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	108,900,000	△6,043,000	0	102,857,000
9 法 人 事 業 税 交 付 金	425,300,000	51,547,000	0	476,847,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	362,000	△1,000	0	361,000
11 地 方 特 例 交 付 金	826,016,000	24,459,000	0	850,475,000
12 地 方 交 付 税	15,485,000,000	1,208,259,000	0	16,693,259,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	△634,000	0	14,366,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	413,940,000	5,650,000	1,343,640	420,933,640
15 使 用 料 及 び 手 数 料	754,742,000	△7,200,000	0	747,542,000
16 国 庫 支 出 金	12,939,627,000	1,076,447,000	243,433,667	14,259,507,667
17 県 支 出 金	5,325,028,000	130,828,000	256,187,000	5,712,043,000
18 財 産 収 入	31,237,000	8,495,000	0	39,732,000
19 寄 附 金	450,404,000	2,079,280,000	0	2,529,684,000
20 繰 入 金	4,639,470,000	△2,749,618,000	0	1,889,852,000
21 繰 越 金	665,453,000	1,745,107,000	676,120,519	3,086,680,519
22 諸 収 入	838,988,000	1,074,095,000	0	1,913,083,000
23 市 債	3,406,600,000	△489,781,000	666,900,000	3,583,719,000
歳 入 合 計	73,097,606,000	4,457,359,000	1,843,984,826	79,398,949,826

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		金 額	対 調 定 比 率
22,849,632,599	21,910,760,254	101.3	95.9	28.1	78,047,814	860,824,531	3.8
737,301,000	737,301,000	100.0	100.0	0.9	0	0	0.0
10,160,000	10,160,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
237,850,000	237,850,000	100.0	100.0	0.3	0	0	0.0
329,411,000	329,411,000	100.0	100.0	0.4	0	0	0.0
4,104,516,000	4,104,516,000	100.0	100.0	5.3	0	0	0.0
38,965,010	38,965,010	100.1	100.0	0.0	0	0	0.0
102,857,000	102,857,000	100.0	100.0	0.1	0	0	0.0
476,847,000	476,847,000	100.0	100.0	0.6	0	0	0.0
361,000	361,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
850,475,000	850,475,000	100.0	100.0	1.1	0	0	0.0
16,693,259,000	16,693,259,000	100.0	100.0	21.4	0	0	0.0
14,366,000	14,366,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
404,015,513	389,831,041	92.6	96.5	0.5	309,531	13,874,941	3.4
853,936,088	806,517,747	107.9	94.4	1.0	380,600	47,037,741	5.5
13,984,505,684	13,576,544,794	95.2	97.1	17.4	0	407,960,890	2.9
5,545,582,087	5,391,241,137	94.4	97.2	6.9	0	154,340,950	2.8
41,863,105	41,863,105	105.4	100.0	0.1	0	0	0.0
2,520,609,869	2,520,609,869	99.6	100.0	3.2	0	0	0.0
1,831,718,028	1,831,718,028	96.9	100.0	2.3	0	0	0.0
3,086,680,866	3,086,680,866	100.1	100.0	4.0	0	0	0.0
2,109,247,953	1,928,443,976	100.8	91.4	2.5	4,284,594	176,519,383	8.4
3,450,419,000	2,923,019,000	81.6	84.7	3.7	0	527,400,000	15.3
80,274,578,802	78,003,597,827	98.2	97.2	100.0	83,022,539	2,187,958,436	2.7

資料（第3表）

## 一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	359,919,000	1,895,000	0	0
2 総 務 費	5,764,274,000	500,318,000	18,634,000	0
3 民 生 費	32,846,812,000	526,624,000	408,882,000	0
4 衛 生 費	5,936,351,000	△14,830,000	99,454,400	0
5 労 働 費	109,666,000	△1,474,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	2,084,592,000	13,480,000	376,644,930	0
7 商 工 費	4,340,588,000	1,667,945,000	19,810,950	0
8 土 木 費	7,110,205,000	△437,332,000	457,493,346	0
9 消 防 費	2,428,842,000	△29,230,000	12,848,000	0
10 教 育 費	6,543,082,000	564,154,000	414,278,000	0
11 災 害 復 旧 費	11,500,000	467,216,000	35,939,200	0
12 公 債 費	5,531,775,000	△7,407,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	1,206,000,000	0	0
歳 出 合 計	73,097,606,000	4,457,359,000	1,843,984,826	0

出 一 覽 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執 行 率	構 成 比 率		
361,814,000	351,028,001	97.0	0.5	0	10,785,999
6,283,226,000	5,829,895,792	92.8	7.8	153,873,000	299,457,208
33,782,318,000	31,938,401,725	94.5	42.9	115,657,000	1,728,259,275
6,020,975,400	5,618,821,582	93.3	7.5	0	402,153,818
108,192,000	105,443,249	97.5	0.1	0	2,748,751
2,474,716,930	2,191,890,135	88.6	2.9	180,632,140	102,194,655
6,028,343,950	5,845,825,364	97.0	7.8	0	182,518,586
7,130,366,346	6,527,898,968	91.6	8.8	452,251,381	150,215,997
2,412,460,000	2,363,311,575	98.0	3.2	28,270,000	20,878,425
7,521,514,000	6,765,693,393	90.0	9.1	221,054,000	534,766,607
514,655,200	218,293,507	42.4	0.3	238,737,926	57,623,767
5,524,368,000	5,519,362,096	99.9	7.4	0	5,005,904
30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000
1,206,000,000	1,206,000,000	100.0	1.6	0	0
79,398,949,826	74,481,865,387	93.8	100.0	1,390,475,447	3,526,608,992

資料（第4表）

## 特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
競 輪 事 業 特 別 会 計	27,747,732,000	8,411,243,000	0	36,158,975,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	16,485,305,000	△628,948,000	0	15,856,357,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,140,710,000	604,825,000	0	19,745,535,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,495,284,000	190,973,000	0	4,686,257,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,672,000	685,000	0	3,357,000
合 計	67,871,703,000	8,578,778,000	0	76,450,481,000

資料（第5表）

## 特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
競 輪 事 業 特 別 会 計	27,747,732,000	8,411,243,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	16,485,305,000	△628,948,000	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,140,710,000	604,825,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,495,284,000	190,973,000	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,672,000	685,000	0	0
合 計	67,871,703,000	8,578,778,000	0	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対 調 定 比
		対 予 算	対 調 定			
35,689,085,409	35,689,085,409	98.7	100.0	0	0	0.0
17,171,657,622	16,158,878,570	101.9	94.1	50,124,128	962,654,924	5.6
19,818,398,926	19,755,006,035	100.1	99.7	10,417,554	52,975,337	0.3
4,714,737,670	4,695,710,336	100.2	99.6	1,711,394	17,315,940	0.4
254,434,950	3,658,749	109.0	1.4	0	250,776,201	98.6
77,648,314,577	76,302,339,099	99.8	98.3	62,253,076	1,283,722,402	1.7

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執行率		
36,158,975,000	33,590,694,644	92.9	0	2,568,280,356
15,856,357,000	15,703,936,580	99.0	0	152,420,420
19,745,535,000	19,179,607,299	97.1	0	565,927,701
4,686,257,000	4,648,349,347	99.2	0	37,907,653
3,357,000	3,230,392	96.2	0	126,608
76,450,481,000	73,125,818,262	95.7	0	3,324,662,738

資料（第6表）

## 一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	21,619,805,000	22,849,632,599
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	420,933,640	404,015,513
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	747,542,000	853,936,088
	18 財 産 収 入	39,732,000	41,863,105
	19 寄 附 金	2,529,684,000	2,520,609,869
	20 繰 入 金	1,889,852,000	1,831,718,028
	21 繰 越 金	3,086,680,519	3,086,680,866
	22 諸 収 入	1,913,083,000	2,109,247,953
	計	32,247,312,159	33,697,704,021
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	737,301,000	737,301,000
	3 利 子 割 交 付 金	10,160,000	10,160,000
	4 配 当 割 交 付 金	237,850,000	237,850,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	329,411,000	329,411,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,104,516,000	4,104,516,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,965,000	38,965,010
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	102,857,000	102,857,000
	9 法 人 事 業 税 交 付 金	476,847,000	476,847,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	361,000	361,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	850,475,000	850,475,000
	12 地 方 交 付 税	16,693,259,000	16,693,259,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,366,000	14,366,000
	16 国 庫 支 出 金	14,259,507,667	13,984,505,684
	17 県 支 出 金	5,712,043,000	5,545,582,087
23 市 債	3,583,719,000	3,450,419,000	
計	47,151,637,667	46,576,874,781	
合 計	79,398,949,826	80,274,578,802	

別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
21,910,760,254	95.9	28.1	78,047,814	860,824,531	3.8
389,831,041	96.5	0.5	309,531	13,874,941	3.4
806,517,747	94.4	1.0	380,600	47,037,741	5.5
41,863,105	100.0	0.1	0	0	0.0
2,520,609,869	100.0	3.2	0	0	0.0
1,831,718,028	100.0	2.3	0	0	0.0
3,086,680,866	100.0	4.0	0	0	0.0
1,928,443,976	91.4	2.5	4,284,594	176,519,383	8.4
32,516,424,886	96.5	41.7	83,022,539	1,098,256,596	3.3
737,301,000	100.0	0.9	0	0	0.0
10,160,000	100.0	0.0	0	0	0.0
237,850,000	100.0	0.3	0	0	0.0
329,411,000	100.0	0.4	0	0	0.0
4,104,516,000	100.0	5.3	0	0	0.0
38,965,010	100.0	0.0	0	0	0.0
102,857,000	100.0	0.1	0	0	0.0
476,847,000	100.0	0.6	0	0	0.0
361,000	100.0	0.0	0	0	0.0
850,475,000	100.0	1.1	0	0	0.0
16,693,259,000	100.0	21.4	0	0	0.0
14,366,000	100.0	0.0	0	0	0.0
13,576,544,794	97.1	17.4	0	407,960,890	2.9
5,391,241,137	97.2	6.9	0	154,340,950	2.8
2,923,019,000	84.7	3.7	0	527,400,000	15.3
45,487,172,941	97.7	58.3	0	1,089,701,840	2.3
78,003,597,827	97.2	100.0	83,022,539	2,187,958,436	2.7

資料（第7表）

税 収 入

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	8,626,623,000	39.9	9,027,669,934	104.6
	滞納繰越分	92,857,000	0.4	309,802,010	333.6
	計	8,719,480,000	40.3	9,337,471,944	107.1
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,790,161,000	45.3	9,912,531,300	101.2
	滞納繰越分	95,606,000	0.4	494,913,681	517.7
	計	9,885,767,000	45.7	10,407,444,981	105.3
3 軽自動車税	現年課税分	645,177,000	3.0	672,027,100	104.2
	滞納繰越分	9,877,000	0.0	34,083,116	345.1
	計	655,054,000	3.0	706,110,216	107.8
4 市たばこ税	現年課税分	1,205,346,000	5.6	1,156,568,173	96.0
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,205,346,000	5.6	1,156,568,173	96.0
5 都市計画税	現年課税分	1,142,525,000	5.3	1,174,350,300	102.8
	滞納繰越分	11,633,000	0.1	60,312,585	518.5
	計	1,154,158,000	5.3	1,234,662,885	107.0
6 特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	7,374,400	—
	計	0	0.0	7,374,400	—
合 計	現年課税分	21,409,832,000	99.0	21,943,146,807	102.5
	滞納繰越分	209,973,000	1.0	906,485,792	431.7
	計	21,619,805,000	100.0	22,849,632,599	105.7

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国民健康保険税	現年課税分	2,433,486,000	91.6	2,795,570,560	114.9
	滞納繰越分	223,100,000	8.4	1,010,700,983	453.0
	計	2,656,586,000	100.0	3,806,271,543	143.3

状 況 表

(単位：円、%)

C 収入済額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金額	対予算 現額	対 調定額		金額	対 調定額	
8,916,061,837	103.4	98.8	0	111,608,097	1.2	289,438,837
108,393,801	116.7	35.0	19,070,340	182,337,869	58.9	15,536,801
9,024,455,638	103.5	96.6	19,070,340	293,945,966	3.1	304,975,638
9,788,712,363	99.9	98.8	43,043	123,775,894	1.2	△1,448,637
99,717,774	104.3	20.1	49,757,607	345,438,300	69.8	4,111,774
9,888,430,137	100.1	95.0	49,800,650	469,214,194	4.5	2,663,137
660,177,582	102.3	98.2	0	11,849,518	1.8	15,000,582
9,459,656	95.8	27.8	3,107,964	21,515,496	63.1	△417,344
669,637,238	102.2	94.8	3,107,964	33,365,014	4.7	14,583,238
1,156,568,173	96.0	100.0	0	0	0.0	△48,777,827
—	—	—	—	—	—	—
1,156,568,173	96.0	100.0	0	0	0.0	△48,777,827
1,159,516,976	101.5	98.7	5,157	14,828,167	1.3	16,991,976
12,152,092	104.5	20.1	6,063,703	42,096,790	69.8	519,092
1,171,669,068	101.5	94.9	6,068,860	56,924,957	4.6	17,511,068
—	—	—	—	—	—	—
0	—	0.0	0	7,374,400	100.0	0
0	—	0.0	0	7,374,400	100.0	0
21,681,036,931	101.3	98.8	48,200	262,061,676	1.2	271,204,931
229,723,323	109.4	25.3	77,999,614	598,762,855	66.1	19,750,323
21,910,760,254	101.3	95.9	78,047,814	860,824,531	3.8	290,955,254

C 収入済額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金額	対予算 現額	対 調定額		金額	対 調定額	
2,577,167,639	105.9	92.2	0	218,402,921	7.8	143,681,639
216,324,852	97.0	21.4	50,124,128	744,252,003	73.6	△6,775,148
2,793,492,491	105.2	73.4	50,124,128	962,654,924	25.3	136,906,491

資料（第8表）

## 基 金 現

区 分	令和6年3月末 現 在 高	令和6年4月1日～令和7年3月末	
		積 立 額	取 崩 額
財 政 調 整 基 金	11,648,986,088	1,740,898,731	0
減 債 基 金	84,514,128	23,677	3,109,334
市営住宅管理運営事業基金	96,956,000	4,578,114	0
指 定 寄 附 基 金	30,676,767	60,454,422	8,818,478
大 学 奨 学 基 金	33,203,837	10,484	5,160,000
市 民 活 動 振 興 基 金	23,363,790	18,527,400	18,372,210
ふるさと・水と土保全対策基金	32,923,183	10,068	100,000
ふるさと応援基金	839,527,430	853,244,263	710,642,125
ふるさと振興基金	17,214,705	0	15,000,000
中川駅周辺区画街路整備基金	213,151,342	8,898,614	0
奨 学 基 金	52,573,691	527,685	3,600,000
文 化 振 興 基 金	111,173,457	0	4,683,198
コスモス文化振興基金	17,576,065	445,304	275,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	13,930,088	3,760	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,079,115	0	0
松阪市民病院事業基金	644,495,262	184,028	249,601,000
中川新町地域交流センター基金	74,675,454	21,389	11,640,300
公共施設マネジメント基金	2,333,927,958	49,324,472	34,272,200
地 域 好 循 環 創 造 基 金	37,959,317	818,157	102,000
児童養護施設退所者等奨学基金	12,103,242	242	0
過疎地域持続的発展基金	250,901,402	85,103,342	50,044,285
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	52,959,200	0	4,169,900
みえ松阪マラソン応援基金	577,312,160	338,120,789	101,984,211
未 来 投 資 基 金	4,000,000,000	540,000	0
不登校生徒進学支援基金	40,000,000	500,000	700,000
蒲生氏郷顕彰基金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	1,157,110,675	317,618,781	244,966,500
国民健康保険支払準備基金	1,720,470,388	452,503	43,832,000
介護保険給付費支払準備基金	1,212,972,773	184,091,116	192,561,000
土 地 開 発 基 金	1,523,564,237	540,307	0
合 計	26,878,301,754	3,664,937,648	1,703,633,741

在 高 表

(単位：円)

令和7年3月末 現在高	令和7年4月1日～令和7年5月末 (出納整理期間中)		令和7年5月末 現在高 (令和6年度)
	積立額	取崩額	
13,389,884,819	1,213,688,021	500,804,000	14,102,768,840
81,428,471	22,880	3,065,105	78,386,246
101,534,114	907,249	0	102,441,363
82,312,711	11,306,046	60,228,942	33,389,815
28,054,321	8,989	5,760,000	22,303,310
23,518,980	26,784,100	19,392,556	30,910,524
32,833,251	10,771	0	32,844,022
982,129,568	1,271,602,129	839,187,501	1,414,544,196
2,214,705	0	2,000,000	214,705
222,049,956	8,804,308	0	230,854,264
49,501,376	32,647	3,450,000	46,084,023
106,490,259	0	4,612,547	101,877,712
17,746,369	185,458	290,000	17,641,827
13,933,848	3,771	0	13,937,619
24,079,115	0	200,000	23,879,115
395,078,290	174,490	137,524,000	257,728,780
63,056,543	20,217	1,900,000	61,176,760
2,348,980,230	19,049,423	32,528,900	2,335,500,753
38,675,474	9,412,777	107,000	47,981,251
12,103,484	3,724	0	12,107,208
285,960,459	70,887,295	30,673,200	326,174,554
48,789,300	25,668,697	0	74,457,997
813,448,738	465,401,984	125,764,277	1,153,086,445
4,000,540,000	1,302,330	0	4,001,842,330
39,800,000	25,611	850,000	38,975,611
0	352,000	0	352,000
1,229,762,956	295,898,320	43,450,000	1,482,211,276
1,677,090,891	465,800	281,599,000	1,395,957,691
1,204,502,889	230,180,317	87,354,000	1,347,329,206
1,524,104,544	0	0	1,524,104,544
28,839,605,661	3,652,199,354	2,180,741,028	30,311,063,987

資料（第9表）

## 市 債 現 在 高 表

（単位：円）

区 分	令和5年度末 現在高	借入額	償還額	令和6年度末 現在高
一 般 会 計	45,402,541,218	2,923,019,000	5,392,691,423	42,932,868,795
1 普 通 債	26,348,064,658	2,740,000,000	3,664,219,863	25,423,844,795
(1) 総 務	4,815,723,730	108,500,000	1,190,209,598	3,734,014,132
(2) 民 生	459,548,618	63,200,000	65,608,587	457,140,031
(3) 衛 生	5,007,558,460	206,200,000	678,511,158	4,535,247,302
(4) 農林水産	1,547,685,747	213,400,000	175,261,398	1,585,824,349
(5) 商 工	1,939,681,122	1,068,100,000	100,653,338	2,907,127,784
(6) 土 木	6,100,534,776	619,100,000	657,703,099	6,061,931,677
(7) 公営住宅	372,031,413	92,400,000	71,759,591	392,671,822
(8) 消 防	297,062,096	35,000,000	40,054,093	292,008,003
(9) 教 育	5,808,238,696	334,100,000	684,459,001	5,457,879,695
2 災 害 復 旧 債	139,766,550	24,700,000	31,605,526	132,861,024
(1) 農林水産	23,561,048	1,100,000	6,484,157	18,176,891
(2) 土 木	112,105,502	23,600,000	24,612,447	111,093,055
(3) 教 育	4,100,000	0	508,922	3,591,078
3 そ の 他	18,914,710,010	158,319,000	1,696,866,034	17,376,162,976
(1) 減 税 補てん債	66,002,045	0	38,011,047	27,990,998
(2) 臨時税収 補てん債	0	0	4,976,977	△4,976,977
(3) 臨時財政 対策債	18,763,691,965	158,319,000	1,653,878,010	17,268,132,955
(4) 減 収 補てん債	85,016,000	0	0	85,016,000
合 計	45,402,541,218	2,923,019,000	5,392,691,423	42,932,868,795

## 資料(第10表)

## 一般会計歳出款別節別決算額表

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	149,938,882	42.7	244,280,702	4.2	618,481,334	1.9
2 給 料	39,300,900	11.2	1,357,077,660	23.3	1,427,635,238	4.5
3 職 員 手 当 等	72,745,641	20.7	1,464,762,478	25.1	829,932,047	2.6
4 共 済 費	57,006,243	16.2	447,946,131	7.7	514,628,460	1.6
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	500,000	0.1	17,373,314	0.3	17,550,137	0.1
8 旅 費	4,385,080	1.2	9,229,673	0.2	13,646,275	0.0
9 交 際 費	26,810	0.0	141,550	0.0		
10 需 用 費	7,512,188	2.1	283,358,040	4.9	367,087,102	1.1
11 役 務 費	1,952,267	0.6	176,910,453	3.0	147,682,867	0.5
12 委 託 料	8,902,454	2.5	732,706,327	12.6	688,426,912	2.2
13 使用料及び賃借料	1,617,414	0.5	437,804,979	7.5	37,112,153	0.1
14 工 事 請 負 費			33,149,600	0.6	99,473,000	0.3
15 原 材 料 費					798,334	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費			8,529,602	0.1	31,940,226	0.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,100,122	2.0	439,391,951	7.5	3,165,821,199	9.9
19 扶 助 費			5,760,000	0.1	17,054,899,575	53.4
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			60,105,707	1.0	156,512,165	0.5
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金			111,223,425	1.9	3,724	0.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費	40,000	0.0	144,200	0.0	31,500	0.0
27 繰 出 金					6,766,739,477	21.2
合 計	351,028,001	100.0	5,829,895,792	100.0	31,938,401,725	100.0

区 分	4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	64,685,594	1.2	2,511,000	2.4	40,544,499	1.8
2 給 料	546,144,784	9.7	10,490,700	9.9	191,898,791	8.8
3 職 員 手 当 等	314,801,368	5.6	7,346,295	7.0	118,758,961	5.4
4 共 済 費	174,733,650	3.1	3,443,922	3.3	63,622,710	2.9
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	84,965,888	1.5	66,000	0.1	532,175	0.0
8 旅 費	1,773,825	0.0	50,400	0.0	624,660	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	217,529,791	3.9	3,045,569	2.9	112,696,846	5.1
11 役 務 費	33,859,516	0.6	38,700	0.0	8,607,921	0.4
12 委 託 料	2,013,133,617	35.8	27,600,000	26.2	439,256,659	20.0
13 使用料及び賃借料	19,642,253	0.3	135,224	0.1	12,225,488	0.6
14 工 事 請 負 費	219,037,500	3.9			261,011,040	11.9
15 原 材 料 費	122,491	0.0			24,226,209	1.1
16 公 有 財 産 購 入 費	13,842,296	0.2			8,440,630	0.4
17 備 品 購 入 費	48,981,344	0.9	1,552,447	1.5	10,258,940	0.5
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	559,837,663	10.0	41,162,992	39.0	813,731,067	37.1
19 扶 助 費	15,987,008	0.3				
20 貸 付 金			8,000,000	7.6		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					2,517,071	0.1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	184,677,944	3.3			147,000	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	9,587,267	0.2			25,679,468	1.2
25 寄 附 金						
26 公 課 費	1,069,300	0.0				
27 繰 出 金	1,094,408,483	19.5			57,110,000	2.6
合 計	5,618,821,582	100.0	105,443,249	100.0	2,191,890,135	100.0

(10の2)

(単位：円、%)

7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
90,570,827	1.5	28,305,894	0.4	87,415,302	3.7	533,179,597	7.9
183,265,441	3.1	454,645,828	7.0			920,627,607	13.6
120,637,761	2.1	258,164,678	4.0			496,598,662	7.3
71,667,755	1.2	141,826,470	2.2			337,485,844	5.0
				2,259,292	0.1		
838,453,908	14.3	3,119,400	0.0	30,129,910	1.3	27,570,343	0.4
9,541,525	0.2	2,299,546	0.0	545,538	0.0	13,294,287	0.2
						10,000	0.0
113,243,302	1.9	254,657,426	3.9	19,140,969	0.8	788,462,290	11.7
368,205,280	6.3	24,824,153	0.4	2,645,221	0.1	52,513,160	0.8
597,879,501	10.2	730,771,434	11.2	1,478,840	0.1	1,102,354,058	16.3
13,410,486	0.2	14,707,285	0.2	567,728	0.0	513,864,728	7.6
1,269,760,800	21.7	1,610,189,406	24.7	34,904,100	1.5	449,238,100	6.6
		39,194,036	0.6	16,920	0.0	6,754,521	0.1
		2,500,195	0.0				
23,506,893	0.4	5,856,661	0.1	13,313,140	0.6	100,234,128	1.5
653,683,959	11.2	59,849,675	0.9	2,157,832,497	91.3	608,701,998	9.0
						326,823,455	4.8
182,731,100	3.1						
		3,677,244	0.1			350,000	0.0
10,739,368	0.2	36,980	0.0			21,896,873	0.3
1,298,527,458	22.2	9,711,557	0.1	2,083	0.0	465,460,242	6.9
		150,100	0.0	1,027,400	0.0	273,500	0.0
		2,883,411,000	44.2	12,032,635	0.5		
5,845,825,364	100.0	6,527,898,968	100.0	2,363,311,575	100.0	6,765,693,393	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
11 役 務 費						
12 委 託 料	26,400,000	12.1				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,232,325	7.9				
14 工 事 請 負 費	171,922,374	78.8				
15 原 材 料 費	2,738,808	1.3				
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			5,519,362,096	100.0		
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金					1,206,000,000	100.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
合 計	218,293,507	100.0	5,519,362,096	100.0	1,206,000,000	100.0

(単位：円、%)

一般会計合計	
決算額	構成比
1,859,913,631	2.5
5,131,086,949	6.9
3,683,747,891	4.9
1,812,361,185	2.4
2,259,292	0.0
0	-
1,020,261,075	1.4
55,390,809	0.1
178,360	0.0
2,166,733,523	2.9
817,239,538	1.1
6,368,909,802	8.6
1,068,320,063	1.4
4,148,685,920	5.6
73,851,319	0.1
24,783,121	0.0
244,173,381	0.3
8,507,113,123	11.4
17,403,470,038	23.4
190,731,100	0.3
6,544,315	0.0
5,953,478,133	8.0
0	-
3,126,195,224	4.2
0	-
2,736,000	0.0
10,813,701,595	14.5
74,481,865,387	100.0

資料（第11表）

## 特 別 会 計 歳 出

区 分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業 特別会計		介護保険事業特別会計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報 酬	1,453,833	0.0	22,641,162	0.1	64,794,653	0.3
2 給 料	21,802,800	0.1	100,323,354	0.6	98,957,398	0.5
3 職 員 手 当 等	13,364,374	0.0	63,768,190	0.4	60,197,422	0.3
4 共 済 費	7,236,830	0.0	34,846,919	0.2	36,597,057	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	1,710,765,587	5.1	168,000	0.0	3,480,500	0.0
8 旅 費	2,690,274	0.0	328,040	0.0	1,519,143	0.0
9 交 際 費	11,604	0.0				
10 需 用 費	47,641,298	0.1	3,535,340	0.0	7,883,684	0.0
11 役 務 費	542,397	0.0	91,055,897	0.6	83,082,506	0.4
12 委 託 料	4,369,101,628	13.0	167,237,708	1.1	175,987,706	0.9
13 使用料及び賃借料	34,276,680	0.1	7,858,699	0.1	20,358,140	0.1
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費					106,755	0.0
18 負担金、補助及び交付金	1,342,986,889	4.0	15,096,850,997	96.1	17,940,209,089	93.5
19 扶 助 費					2,443,100	0.0
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	25,085,127,530	74.7	114,856,474	0.7	391,310,829	2.0
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	295,898,320	0.9	465,800	0.0	230,180,317	1.2
25 寄 附 金						
26 公 課 費	7,794,600	0.0				
27 繰 出 金	650,000,000	1.9			62,499,000	0.3
合 計	33,590,694,644	100.0	15,703,936,580	100.0	19,179,607,299	100.0

節 別 決 算 額 表

(単位：円、%)

後期高齢者医療 事業特別会計		住宅新築資金等貸付 事業特別会計		特別会計合計	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
4,099,430	0.1			92,989,078	0.1
14,513,032	0.3	1,050,000	32.5	236,646,584	0.3
10,430,001	0.2	446,000	13.8	148,205,987	0.2
5,672,721	0.1	348,000	10.8	84,701,527	0.1
				0	-
				0	-
				1,714,414,087	2.3
24,000	0.0	8,760	0.3	4,570,217	0.0
				11,604	0.0
495,066	0.0	21,117	0.7	59,576,505	0.1
6,976,688	0.2	4,505	0.1	181,661,993	0.2
14,016,528	0.3	461,010	14.3	4,726,804,580	6.5
3,769,085	0.1			66,262,604	0.1
				0	-
				0	-
				0	-
				106,755	0.0
4,457,880,344	95.9	10,000	0.3	38,837,937,319	53.1
				2,443,100	0.0
				0	-
				0	-
130,472,452	2.8			25,721,767,285	35.2
				0	-
				526,544,437	0.7
				0	-
				7,794,600	0.0
		881,000	27.3	713,380,000	1.0
4,648,349,347	100.0	3,230,392	100.0	73,125,818,262	100.0

資料（第12表）

## 類似団体都市の状況

都道府県	団体名 (16市)	人口(人)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	経常 収支 比率	順位	公債費 負担 比率	順位	実質 公債費 比率	順位	財政力 指数	順位
		(R6.1.1)	(R2国調)											
茨城県	日立市	167,198	174,508	77,911	773	225.73	99.8	16	12.3	9	1.2	5	0.77	10
栃木県	栃木市	154,371	155,549	60,918	469	331.50	97.5	15	13.0	11	8.6	13	0.69	12
	小山市	166,975	166,666	69,624	970	171.75	89.3	9	10.4	7	6.1	12	0.94	3
富山県	高岡市	164,053	166,393	65,586	794	209.58	85.0	4	19.0	16	11.6	15	0.71	11
長野県	上田市	152,484	154,055	64,296	279	552.04	90.5	10	13.4	12	5.3	11	0.58	14
岐阜県	大垣市	158,049	158,286	62,277	766	206.57	89.0	8	12.3	9	2.5	9	0.83	7
静岡県	磐田市	166,684	166,672	65,059	1,020	163.45	87.4	6	10.6	8	0.9	4	0.78	9
愛知県	豊川市	186,376	184,661	72,220	1,146	161.14	86.1	5	9.6	5	△0.9	2	0.79	8
	刈谷市	152,948	153,834	67,708	3,053	50.39	84.4	2	2.6	1	△1.5	1	1.24	2
	安城市	188,418	187,990	75,310	2,185	86.05	84.7	3	5.5	2	0.6	3	1.25	1
	西尾市	170,258	169,046	62,024	1,049	161.22	93.8	13	6.8	3	1.6	8	0.94	3
三重県	松阪市	157,316	159,145	65,481	255	623.58	88.7	7	10.1	6	1.5	6	0.59	13
	鈴鹿市	195,589	195,670	82,158	1,006	194.46	93.4	12	9.2	4	1.5	6	0.86	5
島根県	出雲市	172,607	172,775	64,408	277	624.32	84.3	1	15.7	14	12.3	16	0.56	15
広島県	東広島市	190,516	196,608	90,158	310	635.15	92.7	11	15.6	13	2.9	10	0.85	6
愛媛県	今治市	149,730	151,672	68,328	362	419.21	95.3	14	16.0	15	9.3	14	0.51	16
平均		168,348	169,596	69,592	563	301.01	90.1		11.4		4.0		0.81	